

# 2015 年度：国際情勢の回顧と展望

2015 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

# 2015 年度：国際情勢の回顧と展望

## － 目 次 －

	ページ
1. 全 般 .....	1
2. 米 国 .....	4
3. 中南米 .....	6
4. 中 国 .....	10
5. 朝鮮半島 .....	12
6. 東南・南西アジア .....	14
7. 中東・北アフリカ .....	25
8. オーストラリア .....	33
9. 欧 州 .....	35
10. ロシア .....	36

### 1. 全 般

2015 年は「戦後 70 年」の「節目の年」。戦後の東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とした国際秩序が存在し、国際情勢も「東西問題」あるいは「南北問題」として議論されてきた。しかし、1973 年の第一次オイル・ショック以降、国際秩序は G 5、G 6、G 7 を基軸としつつも、「ベルリンの壁」に象徴されるように、旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越え正に「グローバル化」時代の到来となった。現在、国際秩序は G 7、G 8 から G 20 に拡大しつつ、その一方でロシアによるウクライナ・クリミア編入による対立で米欧を中心とする G 7 対ロシアという「新たな東西冷戦」構図が見え隠れしてきた。と同時に、中国も米国と太平洋を挟んだ G 2 「新型大国関係」や「アジアインフラ投資銀行 (A I I B)」、欧州に至る「一带一路 (陸・海路シルクロード)」構想などを打ち出してきた。中国は数字の上では経済的、軍事的に世界第 2 位となってきたが、近隣諸国と領有権問題などをめぐる紛争を抱え、時には国際ルールに基づかない既成事実化を狙った動きを採っている。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、今世界では三つの歴史的とまでいえる巨大な変化、革命が進行していると指摘する。すなわち、①中国、インド、ブラジルなど新興国パワーの台頭、② I T (情報技術) の急進展と世界的普及、③世界のグローバル化—がそれで、それらが国際情勢を一層複雑なものにすると同時に、そうした動きを裏付ける形となってきた。

2014 年 4 月～2015 年 3 月までの国際情勢は激動と言えるほど大きな出来事があった。2014 年を振り返ると、4 月にはナイジェリアでイスラム過激派組織が女子生徒 200 人以上を拉致、韓国では乗員乗客 476 人を乗せた旅客船「セウォル号」の沈没 (295 人死亡、9 人行方不明)、バラク・オバマ大統領の日本、韓国、マレーシア、フィリピンのアジア 4 개국歴訪。5 月には南シナ海領有権問題での中国勢力の拡大に伴ってベトナム、フィリピンとの対立激化。インドでは 10 年ぶりの政権交代でナレンドラ・モディ政権が誕生、タイでは軍部によるクーデターがありインラック首相が失脚してプラユット前陸軍司令官の暫定政権が発足。ウクライナ大統領選挙ではペトロ・ポロシェンコ氏が勝利、中国新疆ウイグル自治区ではテロ事件、欧州議会選挙では反 EU 政党が議席を伸ばすなどが目立った。6 月はパレスチナ暫定統一政府発足、内戦の続くシリアでは大統領選挙 (任期：1 期 7 年) が実施されてバッシュアル・アサド大統領が 3 選。ロシアが議長国で開催予定していた G 8 サミットがウクライナ問題に伴いロシアを排除した形で急遽 G 7 サミットに変更して開催。また、6 月 29 日にはイスラム教過激組織「イラクとレバントのイスラム国」(以下、「I S I L」という。) がカリフ制国家「イスラム国」の樹立を宣言。7 月には中国の習近平国家主席が韓国を訪問、B R I C S が新開発銀行の設立で合意、イスラエル軍がガザ侵攻、ウクライナ上空でマレーシア航空機が撃墜されて 298 人が死亡、インドネシア大統領選挙ではジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事が第 7 代大統領に当選 (10 月 20 日就任)。プーチン・ロシア大統領と習近平国家主席のキューバ、ブラジルなど中南米 4 개국歴訪も注目された。8 月に入ると、エボラ出血熱で WHO (世界保健機関) が緊急事態宣言、勢力拡大の I S I L に対して米軍が有志連合国軍とイラク、シリア域内で空爆開始、米国ミズーリ州では白人警察官が黒人青年を射殺、トルコ大統領選挙ではレジェップ・タイイップ・エルドアン首相が当選を果たした。9 月には英北部スコットランドで注目された住民投票が行われ英国残留が決定。アフガニスタン大統領選挙ではアシュラフ・ガニ元財務相が当選、香港では行政長官選挙の民主化を求める長期学生デモが中国を巻き込む形で発生した。そのほか、スーザン・ライス大統領補佐官の中

国訪問や米国でのエボラ患者確認も大きな出来事であった。10月には米国がベトナムに対して武器輸出の一部解禁を伝達、「2014年ノーベル平和賞」に最年少のマララ・ユスフザイさん（17歳、パキスタン出身）の受賞発表も話題となった。カナダ国会では男が銃乱射、中国主導の「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」の「設立覚書」に21か国が署名、米国F R Bの量的緩和策終了決定もみられた。11月には米国「2014年中間選挙」でオバマ政権率いる民主党が大敗、中国・北京では「A P E C首脳会議」が開催されオバマ大統領がその中国とミャンマー、オーストラリアを訪問した。12月にはブリュッセルで対I S I L有志連合の初閣僚会議が開催、オバマ大統領がキューバのラウル・カストロ国家評議会議長と初電話会談し53年ぶりの国交正常化交渉開始を同時発表し、歴史的転換として注目を呼んだ。また、米国内では白人警察官による黒人青年等への暴力事件が相次ぐなど根深い人種問題が浮上した月でもあった。

年が明けて2015年には、1月にオバマ政権2期8年の最後の連邦議会第114会期2年がスタート、フランス週刊新聞「シャルリー・エブド」への銃撃テロ事件で12人死亡、I S I Lによる日本人2人の殺害、米国とキューバの国交正常化交渉開始（2回目2月、3回目3月）、オバマ大統領がインド共和国記念式典に主賓として初出席。1月5日のニューヨーク市場では原油先物相場が急落し約5年8か月ぶりに1バレル=50ドルの大打撃を割り込み。2月はロシア、ウクライナ、ドイツ、フランス首脳がウクライナ問題で停戦合意、オバマ大統領が提唱したワシントンでの「対テロ国際会議」開催、14～15日はデンマークで連続銃撃テロ事件もあった。3月は米韓合同軍事演習がスタートしそれに合わせて北朝鮮がミサイルを発射、オバマ政権を頭ごなしにしたネタニヤフ・イスラエル首相の米国議会演説とイスラエル総選挙、ミシェル・オバマ大統領夫人の初日本・カンボジア訪問、オバマ大統領とガニ・アフガニスタン大統領の初会談では2015年末までの駐留米軍削減凍結合意のほか、WHOが拡大してきたエボラ出血熱感染者が2万4350人で死者が1万4人と発表。チュニジア博物館襲撃テロ、イエメン連続自爆テロ事件なども相次いだ。3月末を目指していたイラン核問題大枠合意は4月2日になってやっと合意に漕ぎ着けたものの、6月末の最終合意に向けては微妙な情勢にある。

なお、2014年1～3月の3か月を補足すれば、1月にはロシアがG8サミットの議長国、A S E A N議長国にはミャンマーが就任しその手腕が注目された。一方、米国ではベン・バーナンキF R B議長が任期を終え、2月に同F R B議長の後任にジャネット・イエレンF R B副議長が初女性F R B議長として就任、米国・国際金融の舵取りが注目された。同月には国連調査委員会が北朝鮮の外国人拉致などの報告書を公表したほか、中国・台湾の初の公式閣僚会談、韓国と北朝鮮の約6年ぶりの高官協議もみられた。2月はウクライナのヤヌコヴィチ大統領のロシア亡命に伴い同政権が崩壊。3月には北京行きマレーシア航空機370便（乗客227人、乗員12人＝計239人、うち中国人160人）が消息を絶ち、ロシアが「クリミア共和国」を国家承認・編入しそれを契機に長いウクライナ危機に突入、ウクライナ政府軍とロシアに支援された親ロシア武装勢力との対立、戦争が勃発、ロシアと米国、欧州を中心としたG7との対立、制裁合戦の深刻化が継続する。台湾の立法院を学生らが占拠する出来事もあった。3月にはチリのミシェル・バチェレ大統領の再就任、ミシェル・オバマ大統領夫人の中国訪問など女性の動きも目立った。

2014年4月～2015年3月はイスラム過激派組織I S I Lの台頭や中東・北アフリカ地域を中心に、カナダ、オーストラリア、フランス、デンマークなどでもテロ事件が相次ぎ、エボラ出血熱の拡大、ウクライナ問題に伴うロシアと米欧各国との対立と制裁合戦、中国の南シナ海等をめぐる領有権争いと既成事実化問題など混沌とした情勢が続いた。こうした国際情勢を受け、米国ユーラシア・グループは2015年における主要リスク筆頭の第1位に「迷走する欧州の政治」を列挙し、第2位に「ロシア」、第3位に「中国経済減速の影響」、第4位に「金融の兵器化」、第5

位にはイラクとシリアを跨いでの「イスラム国」拡大、第6位に「新興国の弱い現職指導者」、第7位に「戦略産業部門の台頭」、第8位に「サウジアラビアとイラン」、第9位に「台湾と中国」、第10位に「トルコ」一を挙げた。同グループの予想では、2015年最大のリスクは欧州の政治であり、選挙を終え財政・金融、EUとの関係で揺らぐギリシャや選挙を控えたスペインのほか、フランスやイギリス、ドイツでも反EU勢力が支持を広げ、それぞれの政権の選択肢を狭めると予想している。また、第2位のリスクがロシアであり、ウクライナ問題をめぐる米国、欧州との対立は深まるとの判断が示された。そうしたロシアが中国に一段と接近し、イランの核開発への対応など国際協調にひびが入る可能性も指摘する。第3位の中国経済の減速については、中国への輸出依存を深めたブラジルなど資源国に特に大きな打撃がありそうだと分析する。

2015年は「戦後70年」という正に「節目の年」。国際情勢も戦後行事や歴史問題と絡めて様々なスケジュールが組み込まれた。4月は日清戦争終結120周年のほか、59年ぶりの歴史的な米国・キューバ首脳会談、5月は安倍首相が公式訪米し上下両院合同議会で初演説、ロシアが対独戦勝利70周年記念式典、EUとの兼ね合いや二大政党的行方で注目される英国総選挙が7日。6月はドイツのエルマウ城でG7サミット、日本・韓国基本条約締結50周年（12月に同条約発効）、朴槿恵・韓国大統領の訪米、第7回「米中戦略・経済対話」（ワシントン開催）、そして4月2日に大枠合意したイラン核問題の最終合意目標期でもある。7月はロシアのウファでBRICS首脳会議と上海協力機構会議の同時開催。8月は安倍晋三首相による戦後70年談話発表。9月は15日から第70回国連総会がスタートし、3日には中国が抗日戦争勝利70周年記念式典、5日はポーツマス条約（日露戦争終結）110年、そして同月中には習近平国家主席の国賓としての訪米も予定される。10月はアルゼンチン大統領選挙、11月にはG20首脳会議がトルコのアンタルヤで開催されるほか、APEC首脳会議がフィリピン、ASEAN首脳会議と東アジア・サミットがマレーシア、COP21（第21回国連気候変動枠組条約締結国会議）がパリで開催される。米国、日本、東南アジア諸国の12か国参加による「TPP（環太平洋経済連携協定）」、年末スタート予定の「ASEAN経済共同体（AEC）」、ミャンマー総選挙の行方も注目される。2016年は、G7サミット（伊勢志摩サミット）議長国が日本で、1月には台湾総統選挙、11月には米国大統領選挙、その前の8月にはブラジルのリオデジャネイロで「夏季オリンピック大会」も予定されており、2015年はそれらに向けた動きも本格化する1年と予想される。

2009年1月に発足したオバマ政権下の米国及び国際情勢にとって、2014～15年は「不確実性」が増した時期でもあった。一時期「パクス・アメリカナ（米国による世界平和）」といわれて世界のリーダー的役割を果たしてきた米国が、2001年9月11日の「同時多発テロ事件（9・11テロ事件）」を契機に開始した「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」、2008年9月の「リーマン・ショック」による経済停滞と格差拡大、財政赤字、「小さな政府」と「大きな政府」などをめぐる論争から国が二分、国内外で力の衰退をみせ始めた。政権2期目をスタートさせた米国史上初の黒人大統領バラク・オバマ大統領は、上下両院の多数党が異なるいわゆる「ねじれ議会」の継続、歳出削減、政府機関のスキャンダル、「財政の崖」問題での政府機関の一時閉鎖、白人と黒人の根深い人種対立、外交政策での「弱腰」「失態」「ブレ」外交などで支持率を落とし、世論調査機関によってはオバマ大統領に対する支持率が40%台を切り、不支持率が50%台で支持率を上回る状態がほぼ1年間続いてきた。国内・国際間の格差拡大や経済低迷、長期失業に苦しむ社会・政治的不安定が続く国際情勢の下、中東・北アフリカ地域を中心に各国では大小のテロ事件、人質事件が頻発。テロ事件、人質事件におけるここ数年の特徴はテロリストのアフリカ奥地への拡散であると同時に、シリアとイラクに跨るイスラム過激派組織ISILに絡むテロ、人質事件が頻発し、加えて「サイバー攻撃」「サイバーテロ」問題もクローズアップされ、混迷する国際情勢に対してオバマ政権による強い政治的リーダーシップ、各国間の協力、協調体制が求められ

ている。欧州地域でのウクライナ情勢をめぐるロシアとの「新たな東西冷戦」、アジア地域での中国による国際ルールに基づかない力による既成事実の加速化、シリア、エジプト、イラン、イスラム教スンニ派・シーア派間の宗派対立、I S I Lとの戦い、中東和平など混沌とした国際情勢も深刻化してきた。米国では「2016年大統領選挙」に向けた動きが2015年4月からスタートしており、残り任期2年のオバマ政権のレームダック化は避けられない。米国の「内向き志向」が更に強まり、今後の国際情勢に大きく影響するものとみられる。

## 2. 米 国

2008年11月4日の「2008年大統領選挙」で「チェンジ（変革）」を訴えて勝利した米国初の黒人大統領、バラク・オバマ大統領は2009年1月20日に政権1期目をスタートさせ、同年1月からの第111議会では民主党が上院と下院で過半数を獲得した勢いもあり、景気対策法、自動車会社の救済、医療保険制度改革法（オバマケア）の成立などで大きな成果を挙げた。しかし、「2010年中間選挙」の結果、上院は民主党、下院は共和党が過半数という「ねじれ議会」になり、第112議会からは物事を「決められない議会」となってしまった。そして、迎えた「2012年大統領選挙」でオバマ大統領自身は再選されたものの、結果的には「ねじれ議会」の継続となった。その苦しい立場のオバマ政権を裏付ける材料の一つに議会による法案成立件数がある。その件数をみると、第108議会では498法案、第109議会では482法案、第110議会では460法案、第111議会では383法案の成立となり、第112議会では法案成立が310件、つまり過去10年間で最低の法案成立件数となった。

2013年の「最悪の年」を終えたオバマ大統領は、2014年を「行動の年」と位置付け、2014年初閣議では「私には電話とペンがある」と発言した。つまり、電話は大統領の圧力をもって議員を説得する手段であり、ペンは議会承認を必要としない大統領令を行使していく手段と捉え、その意気込みを示したものだ。同年11月4日は「2014年中間選挙」が行われ、オバマ大統領としては何とか「ねじれ議会」に伴う「決められない議会」を解消したいところであったが、実現しなかった。民主党は経済と景気回復、財政赤字の好転を選挙戦に上手く生かすことができなかったことに加え、オバマ大統領には内外政策に伴う失態なども手伝って大統領支持率が40%台前半で推移し、時には40%台を切る時もしばしばみられ、オバマ大統領に対する不支持率は常に50%以上という状況がほぼ1年間続いた。つまり「オバマ離れ」「オバマ政権離れ」が深刻で、中間選挙が近づくに連れて改選を迎える民主党議員からの選挙応援要請もなく、選挙前からオバマ大統領率いる民主党の敗北、苦戦が大半の専門家、世論調査機関から伝えられていた。選挙前には下院は共和党の過半数維持がほぼ間違いなく、上院も共和党が過半数を奪還する可能性が強いとの見方が有力であった。上院の共和党奪還の有無が大きな焦点であった選挙戦とはいえ、6月10日の予備選挙段階でバージニア州では8期目を目指した下院共和党No.2でジョン・ペイナー下院議長の後継者と目されていたエリック・カンター下院院内総務が「ティーパーティー（TP）」系のデビッド・ブラッド候補（大学教授）に敗北するなど予想外の事態も起きていた。

「2014年中間選挙」は、上院が100議席のうち改選数が36議席、下院は全議席の435議席が改選、50州知事のうち36州が改選であった。選挙後の新勢力議席は上院が民主党46議席（改選前55議席）、共和党54議席（改選前45議席）、下院が民主党188議席（改選前199議席）、共和党247議席（改選前233議席）となり、州知事（50州）も民主党18（改選前21）、共和党31（改選前29）、無所属1となったことから分かるように、共和党にとっては歴史的勝利、民主党にとっては歴史的敗北となった。したがって、オバマ大統領が11月4日に異例のラジオ出演を行い、今中間選挙での民主党候補の苦戦ぶりに関連して「今回の選挙はおそらく、（与党としては）

アイゼンハワー大統領以来の最悪の状況だ」と言明するほどであった。今中間選挙で話題となった事柄の一つに注目人物の勝敗があった。ジミー・カーター元大統領の孫ジェインソン・カーター氏が敗北、ジョージ・ブッシュ元大統領の孫ジョージ・ブッシュ氏がテキサス州の公有地管理庁長官選挙で勝利、サム・ナン元上院軍事委員長の娘ミシェル・ナン氏が敗北、サウスカロライナ州上院選挙ではティム・スコット氏が初黒人候補として勝利、ハワイ州知事選挙では日系3世のデービッド・イゲ州上院議員が勝利、カリフォルニア州下院選挙ではマイク・ホンダ下院議員が僅差でやっと8選目勝利、ユタ州下院選挙では共和党初の黒人女性議員ミア・ラブ氏が勝利、ケンタッキー州上院選挙では苦戦が伝えられていた共和党トップのミッチ・マコネル上院院内総務が勝利するなどもあった。

2014年11月4日の「2014年中間選挙」敗退を受け、「ねじれ議会」解消とはなったものの下院、上院とも共和党が過半数議会となった第114議会、オバマ大統領は2015年1月20日に「2015年一般教書演説」を行った。同演説では、①富裕層向けの増税と低所得者層への税負担軽減、②コミュニティーカレッジ(公立の2年制大学)の授業料の無償化、③環太平洋経済連携協定(TPP)など貿易協定の妥結、④イスラム過激派組織ISILへの武力行使の承認を議会に求める、⑤サイバー攻撃に対抗するための法案の議会での早期可決、⑥キューバとの国交正常化に向け、議会に経済制裁の解除を要請、⑦議会がイランの追加制裁を可決した場合、拒否権を行使することを柱に訴えた。しかし、歴史的な大敗を喫した同中間選挙結果を受け、オバマ政権としては内外課題に移民制度改革、最低賃金引き上げ、銃規制強化、オバマケア、財政再建、ISILとの戦い、エボラ出血熱、対中国関係、イラン核問題、対北朝鮮、対ロシア、中東和平、環太平洋経済連携協定(TPP)などの難問が山積しており、上下両院で過半数を獲得した共和党議会に協力を求め協調するか、対立してレームダックに陥るかの選択肢が求められている。中間選挙以降、オバマ大統領は共和党議会に内外政策で協力を呼び掛けつつ、キューバとの国交正常化交渉を発表するなど積極政策や経済・景気回復の基調もあって支持率の改善傾向もみられてきたが、結局のところ2015年2月24日に共和党議会が通過させた「キーストンXLパイプライン」建設法案に対して政権就任以来3回目となる拒否権を行使するなど大統領権限を鮮明にした強気な対立行動を取りだした。歴史的な大敗を喫した「2014年中間選挙」を終えた段階で、オバマ政権の残り任期は2年となり、もうその2年間にオバマ大統領が議会選挙、大統領選挙に遭遇することはなく、内外でのレガシー作りに傾斜する動きが見え隠れしてきた。

一方、「2016年大統領選挙」に向けた動きも出てきた。民主党ではヒラリー・クリントン前国務長官が2015年4月12日、バーニー・サンダース上院議員が4月30日、マーティン・オマリ前メリーランド州知事が5月30日、リンカーン・チェイフィー前ロードアイランド州知事が6月3日にそれぞれ出馬表明、態度未定のジョー・バイデン現副大統領を含めると民主党はこの5人にほぼ固まりつつある。これに対して共和党は乱立気味で、既に保守派でTPPから支持を得ているテッド・クルーズ上院議員とランド・ポール上院議員、マルコ・ルビオ上院議員、黒人で元脳神経外科医のベン・カーソン氏、女性で「最強の女性経営者」と言われたヒューレット・パッカード(HP)のカーリー・フィオリーナ元最高経営責任者(CEO)、マイク・ハッカビー元アーカンソー州知事、リンゼー・グラム上院議員、リック・サントラム元上院議員、ジョージ・パタキ元ニューヨーク州知事、リック・ペリー前テキサス州知事が出馬宣言を行っており、ほかにはクリス・クリスティー・ニュージャージー州知事、スコット・ウォーカー・ウィスコンシン州知事、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事らが出馬準備中と言われる。共和党候補の中ではブッシュ元フロリダ州知事が注目度を増しており、民主党では次期大統領と予想する国民が57%に上る(ラスムセン世論調査、2015年4月15日発表)とされて筆頭で抜き出ているのがファーストレディ、上院議員を経て、オバマ政権1期目の「外交の顔」となったクリントン前国務長官

である。国務長官時代のクリントン氏は毎月のように外遊を繰り返し、国務長官としての訪問国数は「112カ国」に上り、国民からの人気も高く、次期大統領選挙への「クリントン待望論」もいまだに根強い。しかし、クリントン前国務長官には、国務長官時代のメール問題も新たに浮上しているのが現実で、既に共和党側からは激しい「クリントン攻撃」も開始されている。世論調査などによると、クリントン前国務長官を「好ましい」「好ましくない」と評する国民は共に47%と割れているのも事実。オバマ大統領は「初の黒人大統領」だったが、2016年は「初の女性大統領」が誕生するのではないかとまで言われ出してきた。なお、ハリー・リード上院民主党院内総務は2016年の上院議員選挙では再選を目指さず引退を決意した。

「2016年大統領選挙」主要日程の中で重要な役割を担うのが両党全国党大会だが、共和党は既にオハイオ州クリーブランドで2016年7月18日から4日間の開催日程を決定した。一方の民主党は1776年に米国独立宣言が行われ、1787年に合衆国憲法が制定された東海岸の古都であるペンシルベニア州フィラデルフィアでの開催を決定した。これで共和、民主両党の全国党大会開催地が出揃った形になったが、注目されるのは両党の日程が前倒しされていることと、共和党が全国大会を終えた翌週の7月24日の週に民主党が党大会を開催するという異例な2週続けての両党全国大会開催となっていることである。戦後、民主党の全国大会は2016年で18回目を迎え、フィラデルフィアでの開催は1948年以来、実に68年ぶりで2回目の開催地となる。現在、米国史上初の黒人大統領に続き、初の女性大統領誕生に最も近い人物と言われているクリントン前国務長官が「2016年大統領選挙」絡みでトップを走っているが、女性議員は第114議会で104人、議員全体の19%に増えて史上最多となった。上院では定員100人中20人（民主党14人、共和党6人）が女性議員で過去最多となった。ホワイトハウスなど政財界も含め女性の話題が豊富になり、とりわけスーザン・ライス大統領補佐官、ナンシー・ペロシ下院院内総務、ジャネット・イエレンFRB議長、サマンサ・パワー国連大使、ロレッタ・リンチ司法長官、キャロライン・ケネディ駐日米大使のほか、ビジネス界ではメアリー・バーラーGM社長、フェイスブックNo.2のシェリル・サンドバーグ最高執行責任者（COO）らの活躍度も注目されてきた。こうした女性パワーの変化に加え、根深く深刻化する白人と黒人の人種対立、マイノリティ等の問題が2016年11月8日の「2016年大統領選挙」にどのような影響を及ぼすか注目される。オバマ大統領の残り任期2年がレームダック化する一方、共和党議会とオバマ大統領、オバマ政権との対立も鮮明になって行く中で、2015年夏場からは「2016年大統領選挙」に向けた動きが更に本格化するものと予想される。

### 3. 中南米

中南米ではキューバ問題に対する米国の対応策等をめぐり、これまで「米国離れ」「オバマ離れ」が加速化してきた。その一方で中国との経済、外交的結び付きが確実に深まってきた。2013年5月31日～6月6日、就任間もない習近平・中国国家主席がトリニダードトバゴ、コスタリカ、メキシコを歴訪し、カリブ諸国9か国と首脳会談を行い、その脚で7～8日にカリフォルニア州パームスプリングス郊外の保養施設「サニーランズ」でオバマ大統領と約8時間にわたる「米中首脳会談」を行った。そして、そこで習近平国家主席が「巨大な太平洋には米中両大国にとって十分な空間がある」と述べ、太平洋を挟んだ「新型大国関係」構築の提案を行ったことは記憶に新しい。また、2014年6月12日～7月13日のサッカー大会「FIFAワールド・カップ（W杯）」のブラジル大会開催の際にはそれに合わせてプーチン・ロシア大統領と習近平国家主席がブラジルを訪問し、BRICS首脳会議、BRICS・南米11か国首脳会議を開いたほか、プーチン大統領、習近平国家主席ともにキューバを含む中南米4か国歴訪を行って関係を深めた。

中南米で反米の先導役を担っているのがベネズエラである。ベネズエラは2012年10月7日に大統領選挙を行い、ウゴ・チャベス大統領が予想どおり大統領選挙で勝利したものの、12月に癌の転移、再発が判明し、2013年3月5日に死去した。それに伴い、ベネズエラでは4月14日に再び大統領選挙を実施し、チャベス大統領に忠誠を尽くし後継者として指名を受けたニコラス・マドゥロ大統領代行が野党のエンリケ・カプリレス候補に僅差で勝利、4月19日にベネズエラ大統領に正式就任した。マドゥロ現大統領はチャベス大統領の残した6年間（2013～19年）を任期とし、チャベス大統領が行ってきた反米路線を継承しつつ、国内に広がる経済・所得格差に対する不満の払拭に対応が急がれてきた。しかし、物不足やインフレなどに伴ってマドゥロ政権に対する国民の不満、批判も次第にピークに達し、野党との対立が先鋭化するだけでなく与党内でも亀裂が生じるようになってきた。マドゥロ大統領の辞任を求める数千人規模の反政府デモ、抗議デモ・集会も散発するようになり、マドゥロ大統領はこれらの動きに対して暴動の組織化を助けたとして3人の米国大使館職員に国外退去を求め、国民の関心を外国、とりわけ米国に向けようとしてきたが、反政府デモ、抗議活動は未だに散発しており、今後の動向に目が離せない。ベネズエラのこうした反米の動き、抑圧の対応に対し、オバマ大統領は2015年3月9日にベネズエラ高官7人に対する制裁措置の大統領令を発動した。しかし、中南米諸国がベネズエラを支持する側に回ると同時に制裁解除を求めており、ベネズエラを含む中南米と米国間の一層の緊張関係を生み出している。

そうした中、中南米では幾つかの国で大統領選挙が行われた。2013年11月17日にはチリで大統領選挙が行われたが第1回投票で過半数に至らず、同年12月15日に左派で前大統領のミCHEL・バチェレ候補と右派連合のエベリン・マティ前労働・社会保障相の幼なじみ女性候補同士による決選投票が行われ、予想どおりバチェレ候補が4年ぶりに大統領に返り咲いた。バチェレ大統領の就任は2014年3月11日で、同日から任期4年の政権をスタートさせた。バチェレ大統領は南米ではルセフ・ブラジル大統領、フェルナンデス・アルゼンチン大統領と並んで3人目の女性大統領誕生となって期待されたものの、第2次政権2年目に入ったところで最も厳しい時期を迎えている。相次ぐ政界スキャンダルに加え構造改革の成果に乏しく、さらに、2015年3月にアタカマ、コキンボ、アントファガスタ3州における歴史的豪雨、洪水による土石流や洪水災害に見舞われ25人が死亡、125人が行方不明という自然災害に直面。4月22～23日にはカルブコ火山噴火もあり、それらへの対応などをめぐってバチェレ政権に対する不満も高まり、世論調査機関の支持率ではバチェレ大統領の支持率が31%まで低下、明確な不支持率は61%に達するほどで辞任を求める声すら聞かれるようになってきた。ホンジュラスではファン・エルナンデス国会議長が2014年1月27日に大統領に就任、4年間の政権任期をスタートさせた。

エルサルバドルでは2014年2月2日に大統領選挙が実施され、同大統領選挙では前政権で副大統領を務めた元左翼ゲリラ指導者、与党左派「ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）」のサルバドル・サンチェスセレン候補が得票率約49%で首位に立ち、対抗馬の右派「民族主義共和同盟（ARENA）」でサンサルバドル市長のノルマン・キハノ候補が約39%で2位となった。しかし、勝利に必要な過半数に届かず、3月9日にこの上位2候補による決選投票となった。決選投票の結果、前政権で副大統領を務めたサンチェスセレン候補が対抗馬のキハノ候補を抑えて僅差で勝利した。決選投票の得票率はサンチェスセレン候補が50.11%、キハノ候補が49.89%で、票差は正に約6400票だった。サンチェスセレン大統領は6月1日に就任して任期5年をスタートさせたが、ベネズエラ主導のエネルギー協力機構への加盟を目指しているともいわれており、エルサルバドルの左傾化が進む可能性もある。コスタリカでも2014年2月2日に大統領選挙が実施された。いずれの候補も規定の40%の得票率に至らず、4月6日に決選投票が行われた。コスタリカでは与党中道右派の「国民解放党（PLN）」のジョニー・アラヤ候補と中道左

派の「市民行動党（PAC）」のルイス・ギジェルモ・ソリス候補の戦いではほぼ横一線に並んだ。2月の選挙で2位に付けたアラヤ候補が3月5日に選挙戦の継続断念を発表したため、結果的にはソリス候補が得票率77.8%、得票数127万6287票（開票率94%時点）で勝利した。ソリス大統領はコスタリカ大学教授で、5月8日に任期4年の政権をスタートさせた。ソリス大統領は選挙キャンペーンを通じて農牧部門の再活性化、インフラ、保健、教育整備のための当該機関の強化、極貧（現在6%）の撲滅等を選挙公約とした。

パナマでは2014年5月4日に大統領選挙があり、任期満了に伴って大統領職を辞任するマルティネリ大統領率いる「民主変革（CD）」の支持を取り付けたホセ・ドミンゴ・アリアス与党候補（CD）を破ってファン・カルロス・ロドリゲス・バーレラ副大統領（パナメニスタ党＝PP）が勝利した。バーレラ候補は2009年5月3日に副大統領就任、2009年7月～2011年8月まで外務大臣を務めたが、前大統領の汚職疑惑を批判したことで関係が悪化し、外務大臣職を解かれた人物でもある。大統領選挙の得票率はバーレラ候補39.1%、アリアス候補31.4%、ファン・カルロス・ナバーロ候補（民主革命党＝PRD）28.1%と微妙な僅差で、選挙裁判所（TE）が野党のバーレラ候補の勝利を発表する形で決着した。バーレラ大統領は2014年7月1日から任期5年間の大統領職を務めている。コロンビアでは2014年5月25日に5人の大統領候補によって選挙戦が行われた。第1回投票で優勢が報じられていた現職中道右派候補のファン・マヌエル・サントス大統領の得票率が25.7%に留まり、右派野党のオスカル・イバン・スルアガ候補（元財務相）の得票率は29.3%と僅差であった。両候補は6月15日の決選投票に向け、左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）対策を焦点に、落選候補3人の支持取り込みに奔走した。現職大統領の再選か、ウリベ前大統領派の新大統領誕生かで注目された6月15日の決選投票（第2回投票）はファン・サントス大統領が得票率50.95%、スルアガ候補の得票率45.01%でサントス現大統領の再選となった。再選されたサントス大統領の2期目の任期4年就任は8月7日で、サントス大統領は6月15日夜にボゴタ市内で勝利宣言を行って、「国の方向を決める重要な選挙だった。平和への時だ。長い対立を終わらせる時だ」と述べ、左翼ゲリラとの和平交渉推進を強調した。

ボリビア大統領選挙は2014年10月12日に実施。左派の「社会主義運動党（MAS）」党首で現職のファン・エボ・モラレス大統領が約60%の得票率で3選を決めた。2013年3月に死去したベネズエラの反米左翼チャベス前大統領の盟友であるモラレス大統領は10月12日、主要都市ラパスで「反植民地主義者と反帝国主義者の勝利だ」「この勝利を、キューバのカストロ氏と今は亡きベネズエラ（前大統領）のチャベス氏に、そして帝国主義に反対するすべての政府に捧げる」と勝利宣言。2006年に「反米」を掲げて先住民初の大統領に就任して以来、正に長期安定政権となった。好調な経済成長と貧困層の根強い支持に支えられ、南米の反米左翼陣営の一角として今後も存在感を増すものとみられている。2015年1月22日に正式就任したが任期は5年であり、14年間の長期政権となるが、再度改憲を行って4選を目指すとの情報もある。ウルグアイでは2014年10月26日に大統領選挙が実施された。しかし、いずれの候補も過半数に至らず、11月30日に中道右派の野党「国民党（PN）」のルイス・ラカジェ・ポウ下院議員（第1回得票率31%）と中道左派の与党「拡大戦線（FA）」のタバレ・バスケス元大統領（第1回得票率48%）による上位2人候補の決選投票が行われた。その結果、バスケス元大統領が約53%の得票率を獲得して勝利する一方、1990～95年のルイス・アルベルト・ラカジェ元大統領の息子であるラカジェ下院議員は約41%の得票率で敗北した。バスケス元大統領は2005～10年に大統領職を1期務めた経験を持つ人物で、1期目の退任時には支持率70%以上の人気を誇った。ウルグアイでは大統領の連続再選が憲法で禁じられているため、一旦政治の世界から遠ざかっていたの復帰となった。バスケス大統領は2015年3月1日に正式就任し、任期5年間の職務をスタートさせた。バスケ

ス元大統領の勝因は大統領就任一期目に初の左派政権として貧困対策に取り組んだ実績を訴えての支持拡大にあった。

2014年6月12日～7月13日にサッカー大会「FIFA ワールド・カップ (W杯)」を成功裏に開催し、2016年8月5～21日にリオデジャネイロで「第31回夏季オリンピック大会」を予定するブラジルにとって、2014年は大統領、国会議員、州知事、州議会議員を選出する4年に1度の重要な年となった。ただ2013年6月以降、しばしば発生してきた反政府デモ、W杯反対デモ、大会施設建設工事をめぐる事故などのトラブルや遅れが問題視されてきたことも事実。10月5日の大統領選挙は、直前までの世論調査機関予測でジルマ・ルセフ大統領(労働党=P T)とマリナ・シルバ元環境相(ブラジル社会党=P S B)の両女性候補による決戦とみられていた。しかし、第1回投票では50%以上の得票率に達した候補者がいなく、しかも事前調査で第3位に位置付けていたアエシオ・ネベス上院議員(ブラジル社会民主党=P S D B)が得票率33.55%で2位に付け、得票率41.59%を獲得したルセフ大統領の有力対抗馬と言われていたシルバ元環境相が得票率21.32%で3位との番狂わせが起きた。10月26日にルセフ大統領とネベス上院議員による上位候補2人の決戦投票が行われたが、第1回投票で3位となって決選投票に出馬できないシルバ元環境相がネベス候補支持を発表したこともあり、ネベス候補の追い風ともなって第2回選挙戦は接戦となった。第2回決選投票はルセフ大統領が得票率51.64%(5450万1118票)、野党ブラジル社会民主党のネベス候補が48.36%(5104万1155票)で、ブラジル政治史で最も伯仲した選挙戦ではあったが、再選を果たしたルセフ大統領が2015年1月1日に政権2期目をスタートさせた。しかし、ルセフ大統領の退陣を求める計100万～200万人以上の大規模デモが3月15日に全27州の150以上の都市で行われるなど、低迷する経済や与党政治家らによる大規模な汚職の発覚、物価上昇、貧困問題などで市民のルセフ政権に対する不満もピークとなり、支持率も就任以来最低の23%まで落ち込み、解任賛成も63%に上って政権運営に赤信号がともるようになってきた。

中南米では「米国離れ」「オバマ離れ」が加速してきたが、2009年4月17～19日にトリニダードトバゴで開かれた「第5回米州首脳会議(O A S)」において、オバマ大統領は「平等なパートナーシップ」を約束して熱狂的な賞賛を受け、当時は中南米諸国からも大きな期待が寄せられた。オバマ大統領の「チェンジ」「初黒人大統領」誕生というオバマ外交に大いに期待した中南米諸国は、オバマ外交が中南米よりも中国を含む「アジア重視」となっていることに失望感を抱いた。かつてブッシュ元大統領は「米州支援構想」を提案し、クリントン元大統領は「N A F T A (北米自由貿易協定)」を始動、ブッシュ前大統領は「F T A A (米州自由貿易圏)」創設を提案してきたが、オバマ政権になって具体的提示がみられなかった。だが、「2014年中間選挙」に大敗したオバマ大統領は残り任期2年の政治的レガシー作りか、2014年12月17日にキューバとの国交正常化交渉の開始を発表。2015年1月、2月、3月と3回の国交正常化交渉を重ね、3月31日には人権問題に関する事務レベル協議も行った。そして、4月10～11日の「第7回米州首脳会議」でオバマ大統領とカストロ国家評議会議長による歴史的な「米国・キューバ首脳会談」(4月11日)が行われた。1961年に両国が国交断絶して以来、正に54年ぶりの国交回復に向けた交渉が本格化し、4月14日にオバマ大統領によって「テロ支援国家」指定解除の議会への通告がなされ、5月29日に解除された。オバマ政権が残り任期を見据え対キューバ政策を大きく転換するものの、米国議会は共和党が過半数を制しており、人権問題も含めキューバとの国交正常化への反対意見も根強い。加えてベネズエラとの対立、緊張関係も深刻化しており、これらがどのように影響してくるかも不透明な情勢にある。2015年の中南米は、米国・キューバの半世紀ぶりの国交回復交渉、その実現に大きな関心が向けられるようだが、それよりも各国政府、政権に対する格差、貧困、経済の低迷、インフレ、汚職などからの不満の声も高まり予断を許さ

ない状況となってきた。2016年にはリオデジャネイロで「夏季オリンピック大会」が開催されるが、その前年の2015年6月にはルセフ・ブラジル大統領の訪米、9月にはグアテマラ大統領選挙、10月には11月の決選投票が確実視されるアルゼンチン大統領選挙が予定されている。中南米は著しい経済成長の下で貧困、汚職、所得格差是正といった共通課題を抱えており、それらに対する対応を一步誤れば社会、政治的混乱を招く事態も待ち受けており目が離せない。

## 4. 中国

### (1) 国内関係

習近平政権が「中国の夢」を掲げて発足してから2年以上が経過した。習近平国家主席の主要な活動の重点は反腐敗闘争である。習近平国家主席が政権に就く以前には、国民の共産党幹部の腐敗行為に対する不満はピークに達していた。習近平政権は発足後、直ぐに反腐敗闘争を開始するとともに、一党独裁体制の堅持を度々強調している。2014年10月の第18期四中総会は「憲法に基づく国家統治（依法治国）の全面的推進に関する決定」を採択し、①何よりも憲法に基づいた国家統治を行う、②幹部の司法介入について通報と責任を追究する、③行政機関内部に重大な政策の合法性を審査する機構を設立し責任を追究する一などが強調された。共産党の総会で「法に基づく国家統治」がテーマになったのは改革・開放以来、初めてのことであった。

習近平国家主席の腐敗への取組は「トラもハエも叩く」方針であり、これまでに周永康・前中央政法委員会書記が2014年7月、収賄などの容疑で立件された。従来、政治局常務委員は処罰されないという不文律が存在していたが、習近平政権の下で初めて処罰の対象となった。また、胡錦濤・前国家主席の側近であった令計画・前党中央統一戦線工作部部長（前党中央弁公庁主任）も2014年12月から重大な規律違反の容疑で取調べを受けており、2015年2月に全国政協商副主席を解任された。また、これまで聖域とされていた解放軍の腐敗にもメスが入り、2014年6月には徐才厚・前中央軍事委員会副主席が収賄罪などで党籍剥奪処分を受けたが、2015年3月に病死した。習近平・国家主席の反腐敗闘争は更に「秘書閥」「石油閥」「山西閥」など派閥の解消にも向けられており、習近平・国家主席自身は法治に基づく反腐敗闘争を強調している。

2015年2月、習近平国家主席は中央党校での省部級主要指導幹部による集団学習会において「4つの全面」と題する戦略思想を提起した。「4つの全面」とは、「小康社会の全面的建設」「全面的な改革の深化」「全面的な法による国家統治」「全面的な厳しい党内統治」を指し、「党内における法治による監督制度の強化」「三中総会の改革に関する決定」と「四中総会の法治に関する決定」が、習近平政権の「改革・開放の深化」における綱領的文書であることが示された。「小康社会の全面的建設」とは、2020年の中国共産党成立100周年の時にGDP（国内総生産）と都市住民・農民1人当たりの所得を2010年比で倍増させることを目指している。

習近平国家主席はまた、官員や都市住民の贅沢志向を制限し、貧困層である大多数の農民や労働者の権利強化のための改革にも着手している。従来政権と比較すると、大多数の中低所得者層から広範な支持を獲得している。しかし、習近平国家主席は、憲法が定める市民の権利を要求する「新公民運動」や「民主化運動」などに対しては、一党体制を揺るがす組織活動とみなし、厳しい制裁を加えている。「新公民運動」の提唱者であった許志永は2014年1月、懲役4年の実刑判決に処せられ、民主活動家の劉萍は2014年6月に懲役6年6カ月の実刑判決に処せられた。そのほか、新疆ウイグル・チベット族の独立派などに対しても域内外にわたり取締りが強化されている。

2015年3月の第12期全人代第3回会議における政府活動報告では、2012年以降3年連続で7.5%前後だったGDP成長率目標が7.0%前後に引き下げられた。中国経済は現在、①投資・輸出依存の限界、②地方債務の膨張、③不動産バブル崩壊の兆し—などに直面し、かつてない試練に見舞われている。GDP成長率目標が7.0%前後に引き下げられた背景には、成長速度を高成長から中・高成長へとスローダウンさせることにより、投資と輸出に過度に依存する産業構造を内需主導に転換させる狙いがある。そのほか、行政の簡素化に関連して「下部の行政機関への権限移譲に更に力を入れる」、金融改革について「資本勘定における人民元の交換性を徐々に実現し人民元の国際化を進める」、企業改革について「産業を高度化して製造強国への転換を図る」、香港・台湾政策については「一国二制度を貫徹し憲法と基本法に厳格に従って物事を進める」などの方針が盛り込まれた。

2015年の国防予算は前年実績比10.1%増の8868億9800万元（約16兆9000億円）で5年連続の伸びとなった。核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした軍事力が強化されている。カナダ「漢和防務評論月刊」などによると、中国は既に中央軍事委員会の統括の下、戦区を跨ぐ「東シナ海聯合作戦指揮センター」を設立し、各大軍区の海・空軍を統括し、東シナ海「防空識別圏（ADIZ）」を効果的に監督している。

香港においては、全人代常務委員会が2014年8月、行政長官の立候補者は指名委員会で過半数の支持を獲得することが必要だとして、候補者を2～3人に限定すると発表した。それに対し、香港の学連リーダーである周永康（香港大生）らは、香港政府に対し「全人代常務委員会は普通選挙案を撤回すべきだ」として反発、2014年9月末から香港セントラルを占拠するデモを開始し、2か月以上にわたって続行した。米国側は、米政府の懸念を伝えるとともに、香港政府当局には学生代表との対話を促した。台湾の馬英九総統も「完全に理解できる」と支持を表明したが、同時に「民主化は移植できない」とも述べた。大陸側は道路を占拠しての民主化デモに対して「違法行為」との判断を下し、基本法による解決を求めた。香港特区行政長官選挙が行われる2017年は、中国共産党第19回党大会が開催される年にも当たる。中国側は、香港の民主化運動が内地に飛び火することを非常に警戒している。

## （2）対外関係

習近平国家主席の外交政策は、まず米国との関係を安定させ、「一带一路（シルクロード経済ベルト、21世紀海上シルクロード）」の経済圏構想を実現させることにある。対米外交の重点は、2013年6月の米中首脳会談で習近平国家主席が提示した米中「新型大国関係」の構築であり、「大国関係の協議」を通じて各種の戦略衝突を処理したいとしている。同大国関係における中国の主要な原則は、「核心的利益を尊重する」「両国の軍事的対立を誘発しない」「米国のハイテク規制を漸次緩和させる」「文化・社会的交流を拡大し、相互信頼を強化する」—等である。主な対象地域はアジア太平洋地域であり、実験場所は主に、中国の核心的利益である「南シナ海」と「台湾」、及び朝鮮半島とみられる。

中国の「一带一路」の経済圏構想は、2013年10月の周辺外交工作会議で提起され、2014年11月に北京で開かれたAPEC首脳会議で大きく宣揚された。「一带一路」の基礎を構成するものとして創設される「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」は、中国にとって、①中国版アジア太平洋自由貿易区の建設を促進する、②中国の基準が海外に向かって進展するのを助ける、③人民元の国際化を加速する、④国際貿易における中国のルール制定権が強化される—とされているが、これは同時に、既存の国際金融秩序への対抗姿勢とも受け止められている。

一方、中国はロシアとの協力関係を深化させており、米国主導の国際秩序に対抗する構えも見せ始めている。2014年5月、「アジア信頼醸成措置会議（CICA）」首脳会議が上海で開かれ、これにはロシアをはじめインドや韓国など24か国が参加した。習近平・国家主席は、「アジアの安全はアジアの国民によって守られなければならない」と演説し、「アジア安全保障観」の確立を呼び掛けた。2015年、中ロ両国の指導者はそれぞれ開催する第2次世界大戦勝利70周年祝賀記念行事に相互に出席するほか、合同軍事演習も2015年5月と8月に地中海と日本海でそれぞれ実施する見通しである。

日中関係については、2012年9月の日本政府による尖閣諸島国有化の発表以来、中国は国際統一戦線を構築するとともに、中国海警局の船などによる領海侵犯を常態化させている。2014年11月、北京で開かれたAPEC首脳会議の際に安倍首相と習近平国家主席との会談がようやく実現した。会談前には、尖閣諸島など東シナ海において「異なる見解を有している」が「対話と協議を通じて不測の事態を回避する」などとした4項目の合意文書が発表された。中国側は、安倍首相に対しAPEC会議における客人として対応した。会見の中身は挨拶と意見交換であり、重大な問題を協議する正式な会談ではなかったが、同会談以降、日中関係は関係修復の方向に向かって動き出している。2015年は、世界反ファシズム戦争・中国抗日戦争勝利70周年に当たり、中国側は現在、安倍首相の歴史認識などに注目している。

### **（3）台湾関係**

張志軍・中国国務院台湾事務弁公室主任は、2014年6月に初めて台湾を訪問し、桃園県で王郁琦・行政院大陸委員会主任委員と会談した。1949年の中台分断以降、現職の中国国務院台湾事務弁公室主任による訪台は初めてである。台湾で2014年3月、中国への反発などから立法院（＝国会）を占拠する学生運動が起きたが、大陸側には2008年以来の兩岸関係を後退させたくないという思いがあり、同主任の訪台にはそれを挽回する意図があったとみられる。張志軍主任は、台湾の中小企業・中下階層・中南部の国民・民進両党の地方首長などを訪問し、兩岸の交流が全面的になっていることを印象付けた。

2014年11月29日、2016年1月の「台湾総統選挙」の前哨戦となる統一地方選挙が行われ、6直轄市選挙において、民進党は4席（桃園市・台中市・台南市・高雄市）を獲得、国民党は1席（新北市）にとどまり、無所属は1席（台北市）を獲得した。その他の縣・市長選挙において、民進党は9席（基隆市・新竹市・彰化縣・雲林縣・嘉義市・屏東縣・澎湖縣・嘉義縣・宜蘭縣）を獲得、国民党は5席（苗栗縣・南投縣・連江縣・新竹縣・台東縣）、無所属は2席（花蓮縣・金門縣）を獲得した。結局、民進党は47%の得票で大勝し、国民党は40%の得票にとどまり大敗を喫した。国民党の主な敗因は、低所得、違法ラード、教育などの国内の問題に関して、国民の間で不満が高まっていたのに加え、党内では王金平等との対立を抱えてまとまりが欠如していた。もう一つは、20～30代の若者の投票率がここ最近では最も高かったということがある。一方、民進党の総得票数は約680万票で過半数を超えた。2016年1月の総統選挙では、民進党の蔡英文主席が当選する可能性が高い。その蔡英文主席は2015年5月末に米国を訪問するが、その際に如何なる対大陸政策を米国側に提示できるかが注目されている。

## **5. 朝鮮半島**

### **（1）最近の朝鮮半島情勢**

2014年4月に米韓当局によって確認された、北朝鮮の4度目の核実験準備が疑われる動きは、関係各国の警戒のなか徐々に終息し、最終的に北朝鮮は実験を行わなかった。その中で、5月に

開催された北朝鮮と日本との第3回政府間協議では「拉致被害者」問題を含む人道問題について北朝鮮側が特別調査委員会を組織して全面調査を行うことと、日本側が北朝鮮に対する独自の制裁措置を一部解除することで合意した、いわゆる日朝「ストックホルム合意」がなされ、朝鮮半島の緊張状態は一時的に緩和された。しかしその後、中朝関係冷却やロ朝接近など、関係各国の北朝鮮との関係が微妙に変化するに伴い、各国間の調整は断続的に行われたものの、6か国協議実現に向けた積極的な動きはむしろ後退した。また、米朝関係については、北朝鮮が拘束中の米国人3名のうち、10月に1名を解放、翌11月にはジェームズ・クラッパー国家情報長官が訪朝して北朝鮮当局と協議した結果、残る2名が解放された。しかし、その直後、北朝鮮を題材とした映画を製作し公開を控えていた日系企業傘下の米国法人「ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメント社」のコンピューターがハッキングされた事実が判明、米国連邦捜査局（FBI）は北朝鮮当局のサイバー集団による犯行と断定、2015年1月にはオバマ大統領が対北朝鮮制裁拡大についての大統領令に署名した。その後シンガポールで行われた米国の前任の国務省北朝鮮問題担当特別代表と北朝鮮の6か国協議首席代表間協議も不調に終わったことで、こう着状態を打開する糸口を見い出せていない。その中で米日韓各国は、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁遵守を国際社会に強く求める一方、国連をはじめとする各種国際会議で北朝鮮労働者の外国での就労問題、政権の人権抑圧状況を提起することで、北朝鮮の軍事力強化に結びつく外貨の流入を牽制しながら封じ込めを強化している。また、北朝鮮は3月2日、米韓の朝鮮半島周辺での合同軍事演習「キー・リゾルブ」、「フォールイーグル」開始に合わせ「スカッド」と推定される短距離弾道ミサイル2発を日本海側に向けて発射、韓国は既にこの行為を国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会に安保理決議違反として問題提起している。

## （2）南北関係

南北関係は、韓国政府のいわゆる「5.24措置」が継続する中、北朝鮮は韓国仁川で2014年9～10月に開催された「アジア競技大会」に大型選手団を派遣、閉幕式には党幹部で構成された高位級代表団を急遽派遣し、韓国首相をはじめとする高官との南北会談が実現してその後の関係改善に期待が持たれたが、決定的な関係改善の契機とはならなかった。また、北朝鮮は、南北当局間協議を経ないまま2015年3月1日に開城工業団地で働く自国労働者の最低賃金を、3月分から引き上げることを一方的に韓国側企業に通告した。その後南北当局間の交渉が行われたものの、4月末現在事態の解決には至っていない。また、2015年1月に韓国で出版された李明博前大統領の回想録の中で、南北首脳会談開催実現をめぐる在任時期の秘密交渉の経緯や内容が暴露され、直ちに北朝鮮がその内容を虚偽だと批判するなど、今後の必要性に応じて行われることが予想される南北秘密交渉において、朴槿恵政権が取り得る融通性を前職大統領が奪ったという批判が韓国国内でも生まれた。

## （3）北朝鮮

北朝鮮は2015年2月、祖国解放・党創建70周年を迎えるに当たり、朝鮮労働党中央委員会・中央軍事委員会の共同スローガンを発表し、いわゆる「並進路線」維持を確認すると同時に国民の総動員態勢突入を指示した。その直後に開催された、党中央委員会政治局拡大会議では、金正恩党第1書記執政下の3年間を総括、現政権が故金正日党総書記の遺訓を忠実に継承してきた正統性を強調、第2議案で扱われた人事については具体的な発表はなかったが、ここで大幅な党内人事が断行されたのはほぼ確実と推定される。軍事面では韓国攻撃を仮想した実弾射撃を含む実戦訓練の頻度が増加、海軍と航空・反航空軍に対する指導も強化されたが、引き続き頻繁な人事異動と階級の昇・降格措置が行われている。外交面ではロシアとの関係を引き続き強化し、2015年2月には2015年を「ロシア・北朝鮮友好年」と定めることで合意し、経済面でも極東地域政府との関係強化を試みているが、中国、韓国や第三国資本の投資がなければ大型の開発プロジェ

クト推進は停滞・頓挫する可能性が高い。なお、対中国関係は冷却化、中央党首脳相互訪問、中央政府レベルでの外交、科学技術、経済・貿易関係の協議はほぼ中断状態にあり、特に経済面での影響がこれから徐々に顕在化することが予想される。また、エボラ出血熱の国内流入を警戒して2014年10月末以来採っていた厳しい外国人の入国監視・隔離措置を2015年3月に解除し、中国を中心とした外国人観光客の受入れを再開して外貨獲得の手段としているが、これには限界があり、ここ数年来やや沈静化していた中東諸国などへの武器・軍事技術の輸出や密輸などの非合法手段を用いる可能性も高まりつつある。

#### (4) 韓国

苦戦が予想された2014年6月の統一地方選挙と7月の国会議員再選・補欠選挙で勝利して面目を保った朴槿恵政権だったが、11月には大統領府首席秘書官辞職の噂をめぐる複数の大統領秘書官と大統領元側近の関与疑惑を記した大統領府公職綱紀秘書室作成とされる内部文書が国内マスコミに流出したのをきっかけに、朴大統領の実弟をも巻き込んだ青瓦台内部の暗闘疑惑が浮上した。2015年1月には文書内容はねつ造との検察の捜査結果が発表され、関係者2名が在宅起訴となって事件は決着したが、翌2月に与党「セヌリ党」院内総務の首相任命に伴い行われた新院内総務投票では非主流派が選出された上、就任したばかりの首相が企業からの献金授受疑惑で早々に辞任に追い込まれ、朴大統領の政治求心力低下は決定的となった。しかし、朴政権を追い詰めた野党「新政治民主連合」も、4月の国会議員再選・補欠選挙では統一候補の選出失敗などで敗北し、その責任をめぐる党内の内紛状態が続くなど、与野党ともに2016年に予定される総選挙に向けての態勢は整っていない。経済面では、ウォン高や競合する中国企業の追い上げなどの影響もあり、2014年12月期の主要企業の決算も振るわず、内需の冷え込みもあわせ経済問題が今後も朴政権の悩みの種となりそうだ。また、北朝鮮の攻撃を想定した米軍の地上配備型迎撃システム「THAAD（高高度防衛ミサイル）」の韓国配備構想の可能性をめぐる、中国外交部関係者が一部の外国メディアに対し牽制発言を行うなど、外交の目玉として推進してきた対中国政策により、韓国が米国・中国間の微妙な関係に巻き込まれる危険性が懸念されている。

## 6. 東南・南西アジア

### (1) ASEAN

ASEAN（東南アジア諸国連合）は2014年11月12～13日、東アジア・サミット（EAS）など一連の首脳会議をミャンマー・ネーピードーで開催した。域外国からは安倍晋三首相、李克強・中国首相、朴槿恵・韓国大統領、モディ・インド首相、アボット・オーストラリア首相、オバマ大統領、メドヴェージェフ・ロシア首相らが出席した。1997年ASEAN加盟以来、初めて議長国を務めたミャンマーは今回の首脳会議を概ね成功裏に主催し、1年間の議長国としての主な役割を終えた。当初は、同国の従来中国との緊密な関係から議事運営に偏りが生じるのではないかと不安視する見方もあったが、実際には、焦点の南シナ海問題の取扱いでも、ASEANの「結束」に配慮した采配に努めてきたといえる。ASEANは2015年末の「ASEAN共同体」創設を控えて、経済共同体（AEC）の発足準備など域内統合の作業を引き続き推進しつつ、同年以降を睨んで共同体創設後の「ビジョン」策定にも乗り出した。これらは2015年の議長国に就任したマレーシアにとって最優先の課題となる。EASではこれまで、南シナ海問題をめぐって米中などが鋭く対立する場面が度々繰り返されてきたが、今回は大半の参加国首脳が同問題を含む海洋安全保障に言及したものの名指しの中国批判はなく、対立色は薄かったと伝えられる。直前に北京で開かれた米中首脳会談で、両国が軍艦船等の偶発的衝突防止の連絡メカニズム導入で合意したことなどが影響したとみられる。こうした中、2年ぶりの出席となったオバマ大統領が存在感を十分に示せなかったのに対し、李克強首相はEASの場でも、インフラ整備

のための融資提供や「善隣友好協力条約」締結の働き掛けなどASEANに対する「外交攻勢」を展開した。

## (2) ベトナム

南シナ海問題をめぐり、中国との関係がこれまでになく緊張化した。2014年5月2日、中国が調査のためとして石油掘削装置「海洋石油981」をベトナムの西沙諸島の南、排他的経済水域（EEZ）内に設置し、調査を5月2日から8月15日まで行うとして周辺海域への立ち入りを禁止した。中国が許可なくASEAN諸国のEEZ内で石油掘削装置を設置するのは初めてであり、これに対しベトナムが自国の海域からの撤去を要求したところ、中国は軍艦を含む船舶80隻以上を投入し、ベトナムに対する妨害を繰り返した。ベトナムは5月7日、国際記者会見を開き、中国海警船がベトナム海上警察船に衝突する映像を公開し、人的、物的損害が出ていると中国を批判した。また、米国、日本、ASEANなども「挑発的、攻撃的で危険な行動」と批判、「深刻な懸念」を表明し、双方に自制を求めた。一方、ベトナム国内では中国に抗議するデモが一部で過激化し、中国系企業の工場が襲われ、被害が出たほか、犠牲者も出る事態に発展した。これに対し、中国政府はベトナムに損害賠償と犯罪者の厳罰を要求、中国人労働者の一斉引揚げを行い、ベトナムとの交流計画の一部停止を発表した。さらに、ベトナム漁船が中国漁船に体当たりされて沈没したり、トンキン湾で中国当局がベトナム人漁民を拘束したりするなど、緊張状態が続いた。

そうした中、中国は7月16日に調査の終了を発表し、石油掘削装置を撤収した。当初の計画より1か月早い撤収の理由として、中国側は①日程に余裕があった、②固い岩石層がなく台風の影響を受けなかった、③作業方法の改善で効率が大幅に上がった一などと説明した。しかし、実際には8月にミャンマーで開催される一連のASEAN外相会議やASEAN地域フォーラム（ARF）での対中批判をかわし、さらには、11月に北京で開催されるAPEC首脳会議への影響を考慮したものとみられた。この間、中越関係は極めて悪化し、ベトナムはこれまでにない厳しさで中国を批判した。特に、グエン・タン・ズン首相は、「幻想の友好のために主権を譲ることはできない」（5月21日、世界経済フォーラム出席のため訪比した際の記者会見）、「中国の誤りに対し、友好を理由に黙っていることはできない」（5月29日の月例閣議）と露骨に中国を批判した。また、国際司法機関に中国を提訴することも示唆した。

さらに、ベトナムは対中牽制で国際社会との連携強化にも努めた。5月にミャンマーで開催された一連のASEANの会合では、中国を名指しで非難するようなことはしなかったものの、外相会議での緊急声明、首脳会議での首脳宣言、議長声明のすべてで、今回の石油掘削装置設置に関わる事案を取り上げ、懸念を表明した。特に、個別の問題に限って緊急声明が出されるのは極めて異例とされ、ベトナムの外交的勝利であったとされる。また、8月のミャンマーでのASEAN外相会議、ARF、11月のASEAN首脳会議でも、巧みに中国を牽制した。その一方で、関係改善への動きもみられた。8月、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長の特使として、レ・ホン・アイン政治局員・書記局常務委員（党内序列5位）が訪中、習近平総書記・国家主席、劉雲山政治局常務委員らと会談した。その後、10月にはフン・クアン・タイン国防相（政治局員）、チャン・ダイ・クアン公安相（政治局員）が相次いで訪中した。一方、同10月には、楊潔篪國務委員（外務担当）が共同議長として中越二国間協力指導委員会開催のため訪越した。さらに、11月の北京でのAPEC首脳会議出席のため訪中したチュオン・タン・サン国家主席は習近平国家主席と会談し、南シナ海での紛争については国際法を基礎とした平和的な方法で管理、コントロールし、解決していくことで一致したとされる。12月には中国共産党序列4位の俞正声全国政治協商会議主席がベトナムを訪問した。

中国との関係について、ズン首相は11月19日、国会での対中政策に関する議員からの質問に対し、「中国との関係は“協力しつつ、闘争しつつ”だ」と答弁し、ベトナムは平和、安定、友好、相互信頼、共栄のために共に協力しつつも、祖国の神聖な独立と主権、正当な利益を守るために闘っていくと述べた。ベトナムの指導者が、国会という公の場で「中国とは闘っていく」と公式に発言するのは異例で、人民からは「よくぞ言った」と歓迎、評価されたという。こうした中、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が2015年4月に中国を公式訪問した。チョン書記長にはディン・テー・フイン党中央宣伝教育委員長、グエン・ティ・キム・ガン国会副議長、フン・クアン・タイン国防大臣、チャン・ダイ・クアン公安大臣の4人の政治局員、ファム・ビン・ミン副首相兼外相らが同行した。これら次期指導部を担うとされる主要メンバーが同行したことで、ベトナムの対中関係改善への真剣度がうかがわれた。チョン書記長は習近平総書記・国家主席、李克強首相らと会談した。訪問に際し発表された中越共同コミュニケは、南シナ海問題に関して「中越関係の大局を維持し」、「海上の問題に関する差異を共に良くコントロールしていく」、「問題を複雑化し、拡大するような行動は行わない」ことなどを確認したが、中国の南シナ海での埋め立て作業には目をつぶったとして批判の声も上がっている。訪中の最大の目的は、中越間の経済関係の改善とされ、関係悪化で中断した中国企業によるインフラ整備や生産活動の再開、更なる投資を求めたとされ、これに対し中国側も、中国企業によるベトナムへの投資を後押しすると約束したという。

チョン書記長は年内にも訪米するとされ、訪中は訪米を前にした対中配慮ともみられている。一方、チョン書記長の訪中と同じタイミングでロシアのメドヴェージェフ首相がベトナムを公式訪問し、軍事、エネルギー面での協力強化を確認したとされ、対中配慮とともに、対中牽制も行うなど、ベトナムのしたたかなバランス外交がうかがえる。ベトナムは、対中牽制策として、米国、ロシア、インド、日本などの大国との関係を重視しており、特に南シナ海問題での対中牽制を念頭に、安全保障面での協力を拡大しつつある。

米国との関係では、2015年がベトナム戦争終結40年、外交関係正常化20年の「節目の年」でもあり、チョン書記長が年内にもベトナム戦争終結後、ベトナム最高指導者として初めて米国を訪問し、オバマ大統領も訪越する見通しとなった。米国との関係強化をアピールし、南シナ海問題での対中牽制を強化する狙いがあるとみられている。そうした中、ベトナムと米国は2013年10月、米越原子力協定に仮調印（2014年5月正式調印、10月発効）したほか、2014年10月には米国がベトナムに対する殺傷兵器禁輸措置を一部解除（11月正式決定）した。また、インドのムカジー大統領が2014年9月にベトナムを公式訪問し、南シナ海での油田開発協力に関する合意文書に調印したほか、インド政府がベトナム政府に対して国防強化に必要な物資を購入する費用として最高で1億ドルを融資することでも合意した。その後、ズン首相が10月にインドを訪問し、南シナ海での油田開発や安全保障面での協力を確認した。

日本との関係では、チュオン・タン・サン国家主席が2014年3月、ベトナムの国家主席としては7年ぶりに国賓として公式訪問した。安倍首相との会談で、日越関係を従来の「戦略的パートナーシップ」から「広範な戦略的パートナーシップ」という新たな次元へと発展させることで一致した。また、サン国家主席は国会で演説し、安全保障面における日本の協力にも期待を示した。2013年5月、ベトナムは日本政府に中古の巡視船10隻の供与を要請してきたが、日本の海上保安庁は巡視船が不足しており、耐用年数を超えて使用しているため、供与する船がなく、そのため新造巡視船の供与を決定した。しかし、ベトナム側は状況が切迫しているとして、再び中古船の早期供与を要請してきた。このため日本政府は2014年8月、巡視船に転用できる中古船6隻

の無償供与を決定した。供与するのは、元漁業監視船が2隻、マグロ漁船が4隻で、いずれも500トンクラス以上で、装備品などと合わせて計約5億円相当という。そして2015年2月、最初の1隻がダナン港に到着し、ベトナム海上警察に引き渡された。

一方、内政面では、2016年初めにも開催予定の「第12回ベトナム共産党大会」での新指導部人事に向けた動きが注目された。2013年5月開催の第11期党中央委員会第7回総会（7中総）は、グエン・ティ・キム・ガン国会副議長（党書記局員、女性）とグエン・ティエン・ニャン副首相をそれぞれ党政治局員に、チャン・クオック・ブオン党中央委事務局長を党書記局員に補充選出した。ニャン氏はその後、同年9月にベトナム祖国戦線議長に選出された（同年11月には副首相職解任）。なお、ダナン市党委書記から党中央内政委員長を歴任し、将来を嘱望されたグエン・バー・タイン氏が2015年2月13日にガンのため逝去した。タイン氏は、米国で治療をしていたが、これ以上の治療は難しいということで、1月9日にダナンへ帰国していた。

国会は2014年11月15日、国会が承認した国家・国会・政府・司法の要人50人に対する信任投票を実施した。昨年6月に続き2回目。信任度が最も高かったのは、グエン・ティ・キム・ガン国会副議長（政治局員、女性）、次いでチュオン・タン・サン国家主席だった。グエン・タン・ズン首相は前年の信任度が高い42.17%、信任する24.5%、信任度が低い32.13%から、信任度が高い64.39%、信任する19.32%、信任度が低い13.68%と、大幅に改善した。票数では「信任度が低い」が前回の160票から68票へと大幅に減少した。これは、中国の石油掘削装置設置事案をめぐる対中強硬姿勢が評価されたものとみられている。

### （3）フィリピン

フィリピンの排他的経済水域（EEZ）内にある北部ルソン島沖南シナ海のスカーボロ礁（黄岩島）では2012年4月以降、中国公船・漁船が居座りを続け、中国による実効支配が定着しつつある。また、フィリピンが実効支配してきた南沙諸島のアユンギン礁（仁愛礁）でも2013年5月以降、中国公船・軍艦の監視活動が常態化し、フィリピン艦船の接近を妨害している。こうした中国の動きに危機感を抱いたフィリピンは2013年1月、中国が「九段線」に基づき南シナ海のほぼ全域の領有権を主張していることは国際法上根拠がないとして、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づく仲裁裁判所に仲裁手続きを申し立てた。しかし、あくまで二国間の話し合いによる解決を主張する中国は裁判手続に一切応じず、2014年12月には「領土主権の問題であり、仲裁裁判所に審理する権利はない」と反論。一方の当事国が拒否しても手続は進むが、裁判所の判断が下されても中国側がそれに従う可能性は低い。

さらに、2014年8月以降、中国が南沙諸島で実効支配するジョンソン南礁（赤瓜礁）、ヒューズ礁（東門礁）、ガベン礁（南薰礁）、クアテロン礁（華陽礁）、ファイアリークロス礁（永暑礁）、ミスターフ礁（美濟礁）、スービ礁（渚碧礁）など少なくとも7か所で大規模な埋め立て工事を行い、人工島化を加速していることがフィリピン軍の偵察で発覚した。2015年4月までにファイアリークロス礁とスービ礁では滑走路が建設可能な陸地が造成されており、中国が東シナ海に続いて南シナ海の上空にも一方的に「防空識別圏（ADIZ）」を設定する可能性が現実性を帯びてきている。

南シナ海に対する主権の既成事実化を強める中国に対し、米国の後ろ盾を期待するフィリピンは2014年4月、海上防衛を中心とした比軍の能力を強化するための合同訓練を増やし、人道支援・災害救助活動の向上を図るため、米軍にフィリピン国内の比軍施設内での一時的な滞在や事前集積を認める新たな「防衛協力強化協定（EDCA）」に調印した。1992年にフィリピンから基地

を引き揚げた米国は新たな恒久基地を求めず、両国は米海軍が最新鋭の沿海域戦闘艦（LCS）を配備したシンガポールや、米海兵隊が北部ダーウィン駐留を始めたオーストラリアのようなローテーション方式を想定している。しかし、EDCAが外国軍の駐留や基地を禁じた比憲法に違反しているとの訴えが反対派から最高裁に出されたことから、両国は合憲と判断されるまで米軍が使用する施設の建設などを控えている。また、2014年10月にスピック港（旧米海軍基地）近くのホテルで合同演習に参加中の米海兵隊員がフィリピン人性転換者を殺害する事件が発生。地元の反米感情を考慮した米軍が予定していた艦艇の寄港を一時キャンセルするなど、今のところEDCAに基づく協力は具体化していない。

#### （４）ミャンマー

2015年秋の総選挙に向け、アウン・サン・スー・チー女史の大統領就任を阻む制約（欠格条項）や軍人に対する25%の非選挙議席割り当て枠などを中心に、憲法改正や国民和解（少数民族問題）をめぐる動きが注目された。憲法改正に関する国民の意見を参考に、議会に改憲案を勧告する改憲委員会は2014年6月、「配偶者か子どもが外国人の者は大統領になれない」と規定した欠格条項の維持を決めた。改憲委員会は同年2月に設置されたもので、軍人議員7人、与党議員14人、NLD議員2人、少数民族系政党議員8人の計31人で構成される。改正に賛成を表明したのは5人とどまったという。そうした中、憲法改正に必要な国民投票の手続を定めた国民投票法が2014年11月可決、2015年2月成立した。国民投票法の可決に際し、シュエ・マン下院議長は、憲法改正作業は総選挙によって新たに選ばれた議員が行うべきだと指摘し、総選挙前の改正を否定した。また、ミン・アウン・フライン国軍司令官は2015年3月27日の国軍記念日式典で演説し、中東の民主化運動「アラブの春」の失敗を念頭に「改革を急がないことだ」と指摘、国の安定における「国軍」の役割の大きさを強調し、軍人に対する非選挙議席割り当て枠の改正に消極的な姿勢を示した。

これに対し、スー・チー女史は、選挙をボイコットすることが最良の選択肢だとは思わないが、完全に排除するものではないと牽制。一方、スー・チー女史が求めていたテイン・セイン大統領や国軍幹部らとの憲法改正や総選挙に関する協議が、2015年4月にネーピードーで行われた。出席者は、テイン・セイン大統領、ミン・アウン・フライン国軍司令官、シュエ・マン下院議長、キン・アウン・ミン上院議長、エイ・マウン少数民族政党代表、スー・チー女史の6人で、憲法改正や自由で公正な総選挙の実施などについて協議を継続していくことで合意した。一方、国民和解問題（少数民族問題）は解決に向けて大きく前進した。政府はこれまで、主要な少数民族武装勢力と個別に停戦交渉、和平交渉を行うとともに、全国的な停戦を明記した一つの合意文書にすべての少数民族武装勢力が署名することを目指してきた。

そうした中、テイン・セイン大統領は2015年1月1日、国民に向けた年頭のラジオ演説で、「政治的な対話を進めれば、（少数民族に広汎な自治を認める）連邦制を創設できると信じている」と述べた。大統領が少数民族武装勢力の求める「連邦制」に積極的な姿勢を示すのは異例だとして注目された。さらに、2月12日、1947年のパンロン協定調印記念日に際し、民主的な「連邦」国家を創設する旨の誓約書に署名した。ミャンマーの大統領が公式に民主的な“連邦”国家を建設する誓約書に初めてサインをした歴史的な瞬間だと評価された。その後、主要少数民族武装勢力の「カチン独立機構（KIO）」及びその軍事部門「カチン独立軍（KIA）」の代表団が3月16日ネーピードーでテイン・セイン大統領と会談し、政府との停戦交渉再開で合意した。KIA幹部がミャンマー政府首脳と直接会談するのは史上初めてという。KIAはこれまで政府との停戦交渉には否定的とされてきた。

ミャンマー政府（連邦和平作業委員会／UPWC）と少数民族武装勢力（全国停戦調整チーム／NCC T）との全国停戦協定調印に向けた交渉は3月31日、全国停戦協定草案に合意、署名した。今後、各少数民族武装勢力の指導者らが同意した後、正式調印されれば、協定として発効する。全国停戦協定の調印は、1948年のミャンマー独立以来続いた内戦の終結を意味するもので、極めて画期的とされる。しかし、停戦協定調印の次には自治権や連邦制、武装解除や国軍への統合など、より具体的な問題を話し合う政治対話（停戦協定調印後90日以内に開始予定）や最終的な和平合意が控えている。停戦協定調印に向けた交渉では、棚上げ、後回しにされてきた難題ばかりで、難航する恐れもあり、今後の動向が注目される。

2012年6月以降、西部ラカイン州で発生した仏教徒のラカイン族とベンガル系イスラム教徒のロヒンギャの対立は、仏教とイスラム教の対立という宗教問題に加え、国民として扱われてこなかったロヒンギャをめぐる複雑な歴史的、政治的な問題で、国際社会やイスラム諸国の関心も高まったが、ミャンマー政府はロヒンギャを国民として認めておらず解決の目途は立っていない。2014年3月10日～4月10日に全国で行われた国勢調査に関し、ラカイン州では、「ロヒンギャ」と自己認定することを禁止された約100万と言われるムスリムの「ベンガリ」のほとんどが、当初ボイコットしたが、その後「ベンガリ」と自己認定するか、民族に関する質問を無視することで参加することになり、期限を6月10日まで延長した。ラカイン州政府の公式数字によると、州の人口は295万人、うちロヒンギャは105万人で、州全体の人口の3分の1以上を占め、州の4地区の内一つの地区では多数を占める。国勢調査の実施をめぐる混乱や、2008年の憲法制定のための国民投票の際に発行された臨時のIDカード「ホワイトカード」の失効（2015年4月1日失効）をめぐる問題などから、2014年末以降ロヒンギャのミャンマーからマレーシアやタイへの脱出者が急増し国際問題化しつつある。

対外面では、中国との関係が注目された。ミャンマーと中国の関係は2011年9月、中国の投資による北部カチン州でのミッソン水力発電所建設計画が環境保護などを理由に中断されて以降、急速に冷却化した。その後も中国系企業が運営するレパダウン銅山に対する大規模な開発反対運動、過剰な資金負担を理由とする中緬間の国際鉄道整備計画の凍結などがあり、ミャンマーの「中国離れ」が進んでいるとされる。軍政時代からの中国への極度の依存関係への懸念や中国の不躓な援助姿勢、中国の援助の裨益効果の低さ（無さ）から、さらには、米国、日本などとの関係拡大により、中国との関係は相対に低下した。一方、ミャンマーと中国を結ぶ天然ガスのパイプラインは2013年7月、中国への天然ガス供給を開始した。天然ガスのパイプラインは2010年6月着工、2013年5月末に完成。一方、原油のパイプラインは2013年11月にはほぼ完成したものの、世界的な原油価格下落等の影響もあり、2015年1月ようやく運用を開始した。

2015年2月9日、中国と国境を接するシャン州コーカン特別自治区の元指導者ポー・チャーシン（彭家声）に率いられた「ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）」の約1000人の精鋭部隊が突如、コーカン特別自治区の中心都市ラオカイを中国側から急襲し、ミャンマー国軍との激しい戦闘になった。ミャンマー政府は2月17日、コーカン地区に戒厳令を布告した。戒厳令の布告は2011年の民政移管後、初めてのことであった。その後3月13日、ミャンマー軍機によるものとされる砲弾が中国側に着弾し、中国人5人が死亡したことで、中緬関係は一気に緊張化した。当初、ミャンマー側は誤爆とは認めなかったが、4月2日にミャンマー大統領特使として訪中したワナ・マウン・ルウィン外相が中国の王毅外相と北京で会談し、ミャンマー国軍機による誤爆だったと認め正式に謝罪、遺族・被害者への賠償を約束した。コーカン族は中国系の少数民族で、ミャンマー側は事件の背後に中国がいると考え、テイン・セイン大統領も「ミャンマーの領土を1インチたりとも失ってはならない」「いかなる国や勢力もミャンマーの主権を侵すこと

は許さない」と語気を強めた。名指しは避けながらも明らかに中国を厳しく非難し、牽制したものとされた。今回のコーカン族による攻撃はミャンマーの「中国離れ」に対する中国側の警告とする見方もあるが、むしろかえってミャンマーの伝統的・潜在的な反中感情を覚醒させたと言え、今後表面的には友好関係を維持しながらも、ミャンマーの「中国離れ」は更に加速していく可能性もあるとされる。

米国との関係では、オバマ大統領が 2014 年 11 月、東アジア・サミットに出席するため、2012 年 11 月の現職大統領として初めての訪問以来 2 度目のミャンマー訪問を行った。テイン・セイン大統領との会談では、民主化と改革を評価しながらも、憲法改正への取組やロヒンギヤの扱いに懸念を表明した。一方、ケネス・ハンデルマン国務次官補（政治・軍問題局国防貿易管理担当）が 2014 年 2 月、2014 年ジェーンズ・デフェンス・ウィークリーに対し、米国がミャンマーと国防協力を拡大する計画で、ミャンマーの人権状況が大きく改善されれば武器セールスの再開も考慮していると語った。その後、人権・労働担当のトム・マリノスキー国務次官が 6 月にミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と軍同士の協力の促進について協議し、米国はミャンマー国軍と注意深い関与を行う準備を進めていると述べた。中国との関係を念頭に、今後の米国とミャンマーの軍事面での協力が注目される。

日本との関係では、2014 年 11 月、ASEAN 首脳会議などに出席するためミャンマーを訪問した安倍首相がテイン・セイン大統領と会談し、日本が官民を挙げて支援するティラワ経済特区のインフラ整備をはじめ総額 260 億円の円借款 3 件を供与することを伝えた。円借款は、中小企業向け金融、ヤンゴンの配電網整備、ティラワ港の建設などに充てられる。また、ダウエー経済特区の開発についても、今後、日本がミャンマー、タイの 3 か国間で協議していくことで一致した。さらに、邦銀大手 3 行に支店開設許可が付与されたことを歓迎、ミャンマーの金融分野の発展に貢献したいと表明した。ミャンマー政府はこれより先の 10 月 1 日、邦銀 3 行を含む 6 か国の 9 銀行に営業免許を交付したと発表した。外銀への免許交付は 2011 年春の民主化後初めてとなる。日本のほかに複数行が免許を得た国は、2 行が選ばれたシンガポールのみで、日本との経済協力、日本企業の投資、進出に対する期待の現れとされた。また、ミン・アウン・フライン国軍司令官が 2014 年 9 月に日本を公式訪問し、二国間関係強化のほか、ミャンマーの安定、経済発展に取り組む国軍の役割への理解と支援を求めた。日本側は、ミャンマー国軍からの防衛大学校への留学など、防衛分野での交流にも期待を示した。

このほか、ミャンマーは 2014 年、ASEAN 加盟後初の議長国を務めた。まだ軍政だった 2006 年に、民主化を求める欧米諸国の反対などから、議長国就任の辞退を余儀なくされた経緯もあり、議長国としての采配が注目された。特に南シナ海問題の取扱いをめぐっては、加盟国の姿勢が異なる中、議長国ミャンマーは中国の反発に臆することなく、加盟国の結束を重視し、うまく調整しながら、ASEAN の亀裂を回避させたとしてその手腕が高く評価された。

## （５）タイ

2006 年 9 月の軍事クーデターで失脚したタクシン・チナワット元首相の帰国・政界復帰の道を開く恩赦法案の国会審議がきっかけで、2013 年 11 月に最大野党「民主党」の元幹事長であったステープ元副首相が、タクシン氏の影響力の完全排除と実妹インラック・チナワット首相の辞任を掲げて「人民民主改革評議会（PDRC）」を立ち上げ、選挙を経ずに様々な職種の代表で構成される「人民評議会」に権力を返上するよう要求、バンコクで複数の政府庁舎を占拠し、警官隊と衝突するなど反政府行動が過激化した。12 月、インラック首相は下院（定数 500）を解散し、2014 年 2 月 2 日の総選挙が決まった。しかし、現状で勝ち目のない民主党はボイコットを表明、

さらに、反タクシン派による立候補登録の妨害やバンコクでの大規模デモなどの影響で、選挙を実施しても下院招集に必要な定数の95%（475議席）に満たない異常事態となった。総選挙は2月2日に強行されたものの、妨害により多くの投票所で投票ができなかった。選管は再投票を4月に設定したが、憲法裁判所は3月に「総選挙は全国で同日実施」との憲法の規定に違反しており無効との判断を下した。政府と選管は7月に「やり直し選挙」を予定していたが、憲法裁判所は5月7日にインラック首相による公務員人事への介入が憲法違反に当たるとの判決を下し、同首相と9閣僚が失職した。

政局が混迷を極める中、国軍は5月20日に全土に対して戒厳令を発令。21日には内閣（ニワットタムロン副首相兼商務相が首相代行）、与党「タイ貢献党」と民主党、反政府派と政府支持派双方の団体、上院、選管の7者代表を陸軍クラブに招集し、プラユット・チャンオーチャー陸軍司令官が22日までに総選挙や改革の時期、暫定首相選出の可否などについて妥協するよう迫ったが、双方の主張は平行線をたどった。このため22日午後、プラユット司令官は全テレビ局を通じて声明を発表し、同司令官を議長に陸海空軍と国家警察で構成される「国家平和秩序評議会（NCPO）」が行政権限を掌握したと宣言。NCPOは王室に関わる条項を除き憲法を停止し、タクシン派の内閣は停止、立法府も廃止された。戒厳令に加えて新たに全土に夜間外出禁止令を発令し、5人以上の政治集会を禁止、バンコクと郊外で行われていた反政府派、政府支持派双方の集会を解散させた。26日、プミポン国王の勅令でプラユット司令官のNCPO議長就任が正式に承認された。

7月22日、プラユット陸軍司令官は中部フアヒンでクーデター後初めて国王に謁見し、NCPOが起草した暫定憲法案の承認を得た。暫定憲法に基づき7月末に任命された国家立法議会（国会に相当）が8月21日、プラユット司令官を首相に選出（25日就任）。9月4日、首相以下33人のうち軍・警察出身者が約3分の1を占めるプラユット内閣が発足した（プラユットは9月末で陸軍を退役）。10月には様々な改革案をまとめる国家改革評議会、11月には憲法起草委員会も発足した。プラユット首相は当初、2015年10月をめどに総選挙を実施して民政復帰する見通しを示していたが、その後、閣僚らが総選挙は2016年にずれ込むとの見通しを示すなど、時間をかけることでタクシン派の影響力を完全に排除しようという狙いもうかがえる。2015年1月、国家立法議会は前政権が導入した「コメ担保融資制度」（事実上のコメ高値買い上げ制度）をめぐる、インラック前首相自身にも国に損害を与えるとの警告を無視する職務怠慢があったとして、過去に遡って首相罷免、公民権5年停止とする弾劾決議案を賛成多数で可決した。

## （6）カンボジア

2013年7月28日に行われた第5期カンボジア国民議会（下院）議員選挙（議席数123議席）では、与党人民党が過半数を維持したものの、選挙前の90議席から22議席減の68議席と大きく後退し、野党救国党は当初の予想を大きく上回る55議席と大躍進した。しかし、この選挙結果に野党救国党が「多くの不正があった」として結果の受入れを拒否し、同年9月に召集された議会をボイコットするとともに、首都プノンペンなどで大規模な抗議デモを繰り返してきた。これに、同年12月以降、最低賃金の引上げを求める労働争議も合流し、デモが大規模化した。2014年1月には治安当局との衝突により死傷者が発生した。その後、7月15日には治安部隊と野党支持者らを中心としたデモ隊数百人が衝突し、多数の負傷者が発生、野党救国党議員や活動家ら計8名が逮捕された。

7月22日、与党人民党のフン・セン首相と野党救国党のサム・レンシー党首が会談し、選挙管理委員会の憲法上独立した機関としての位置づけや委員の選出方法、国民議会におけるポスト配

分、総選挙の前倒し実施などに合意し、上院内で合意文書の署名が行われた。また、野党側はこれまでボイコットしてきた議会にも復帰すると表明し、1年近くにわたった政治の混乱が収束することとなった。なお、選挙時に「立候補者登録プロセスの条件を満たさなかった」として立候補を認められなかったサム・レンシー党首は、国民議会の協議により、コンボンチャム州の救国党候補者リストに入ることが認められ、辞意を表明した同州選出の議員に代わり、野党選出議員の1人となった。

ポル・ポト政権下での大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷は、8月7日、旧ポル・ポト派のNo.2で元人民代表議会議長のヌオン・チア被告（1926年生）とNo.5の元国家幹部会議長のキュー・サムファン被告（1931年生）に対し、検察側の求刑どおり、強制移住や処刑など「人道に対する罪」で、最高刑の終身刑を言い渡した。特別法廷は、カンボジア政府と国連の共同運営で2006年に開始された。想定された4事件のうち審理が終わったのは、首都プノンペンの政治犯収容所で1万人以上が拷問、虐殺された第1事件のみで、2012年にカン・ケ・イウ元政治犯収容所長（1942年生）の終身刑が確定した。特別法廷は審理の迅速化のため公訴事実を分けて公判を実施し、公判ごとに判決を出す形式で行われている。今回の判決は、殺人指示や政治的迫害の他、都市住民の強制移住、捕虜となった敵兵の処刑など「人道に対する罪」に関する第2事件の一部で、特別法廷は2011年、ヌオン・チア被告ら最高幹部4人の公判を開始したが、No.3で元副首相兼外相のイエン・サリ被告は2013年3月死去（1925～2013年）。妻のイエン・チリト元社会問題相（1932年生）は認知症のため公判が停止され釈放されている。一連の裁判で、元最高幹部に対する判決は初めて。両被告は一貫して無罪を主張していた。特別法廷は二審制で、両被告は9月に控訴した。一方、第2事件の別の訴因（チャム族及びベトナム人の虐殺、内部粛清、強制結婚等）に関する公判は7月末に開始された。他のメンバーを被告とする第3、第4事件は起訴前の捜査、検討の段階だが、被告ら関係者の高齢化で審理の継続が危ぶまれている。

## （7）ラオス

2016年の第10回ラオス人民革命党大会に向けた動きが注目され始めた中、2014年5月17日に党・政府要人を乗せたラオス空軍機が北東部シエンクアン県で墜落する事故が起き、ドゥアンチャイ・ピット副首相兼国防相（党政治局員一序列7位）、トーンバン治安維持相、スカン・ビエンチャン特別市長、チュアン党広報訓練委員長ら16人が死亡した。シエンクアン県で開催予定だった軍の祝賀行事に参加するため、移動中だったという。政府は6月、センノン・サヤラート国防次官、ソムケオ・シラウォン治安維持次官をそれぞれ国防相代行、治安維持相代行とする人事を発令した。その後、7月の第7期第7回通常国会で、両代行の国防相、治安維持相への昇格が承認された。

また、同国会では、新たな副首相にブーンポン・ブッタナウォン党中央事務局長（党政治局員一序列10位・党書記局員）、パンカム・ウィッパーワン教育・スポーツ相（党政治局一序列11位、教育・スポーツ相兼任）を任命する人事も承認した。これにより、副首相はそれまでのトンルン・シースリット（外相兼任、党政治局員一序列4位）、アサン・ラオリー（社会・文化担当、党政治局員一序列6位）、ソムサワット・レンサワット（経済担当、党政治局員一序列8位）の3人と合わせ5人体制となった。このほか、飛行機事故で死亡したビエンチャン特別市長の後任にシンラウォン・クートパイタウン政府官房相兼官房長官、その後任にソンサイ・シーパンドン・チャンパーサク県知事を任命、また、財務相にリエン・ティケオ・サイニャブリー県知事、商工相にケムマニー・ポンセーナー商工次官、公共事業・運輸相にブーンチャン・シンタウォン公共事業・運輸次官を充てる内閣改造を行った。

## (8) インドネシア

2014年、5年に1度の総選挙（4月9日）と大統領選挙（7月9日）が行われた。4月9日の国会（定数560）選挙では、「新時代のリーダー」「庶民派」として人気のジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事（愛称：ジョコウィ）を大統領候補に擁立した「闘争民主党」が10年ぶりに第1党への返り咲きを果たし、4党の連合で大統領候補擁立に必要な条件（国会選挙で得票率25%以上、定数20%以上）をクリアした。ジョコウィは副大統領候補に第2党「ゴルカル党」前党首のユスフ・カラ前副大統領を選んだ。一方、ジョコウィ最大のライバルであるプラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官（故スハルト元大統領の元娘婿）の「グリンドラ党」は、メディアを駆使したプラボウォの「強い指導者」像が支持を集めて第3党に躍進。プラボウォは副大統領候補に第5党「国民信託党」党首のハッタ・ラジャサ前経済担当調整相を選んだ。ゴルカル党は既にカラ前副大統領がジョコウィとペアを組んでいたが、バクリー党首は党としてプラボウォ陣営への参加を決定。第4党に転落したスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の「民主党」は党として中立を決めたが、プラボウォ陣営に参加した政党は7党となり、得票率の合計でジョコウィ陣営を上回った。当初、世論調査の支持率でジョコウィに大差をつけられていたプラボウォだったが、投票日が近づくにつれて徐々にその差を縮めた。

7月9日の大統領選挙は、2004年に直接選挙が導入されて以降、初めて第1回投票の前から候補者が2人に絞られ、ジョコウィとプラボウォの大接戦となった。開票速報の大半はジョコウィ優勢との結果を出したが、一部がプラボウォ優勢とするなど結果が割れ、両陣営が勝利宣言する事態となった。選管はジョコウィが得票率53.15%で当選したとの公式結果を発表。これに対してプラボウォは憲法裁判所に異議申立てを行ったが、8月に憲法裁はプラボウォの訴えを全面的に退け、ジョコウィの勝利が確定した。10月20日、ジョコウィ新大統領が就任。27日に発足した「働く内閣」は連立政党への政治的妥協がみられたが、政党出身者を減らして実務家を多数配置するなど、概ね好意的に受け止められた。敗北したプラボウォ陣営は7月の国会で議長選出方法を改正し、10月1日に招集された新国会で野党連合が正副議長を独占するなど新政権に揺さぶりをかけたが、その後は歩み寄る姿勢もみせている。また、ゴルカル党ではプラボウォを支持したバクリー党首の責任問題が党の分裂に発展している。

経済面では、ジョコウィ大統領はインドネシア経済が抱える「双子の赤字」解決に向け、財政を圧迫してきた燃料補助金を削減し、余剰資金でインフラ投資や社会福祉などの拡充を図るため、11月に補助金付きガソリン・ディーゼル価格の引き上げに踏み切り、2015年の年明けにはガソリンに対する補助金撤廃を実現させた。外交面では、ジョコウィ大統領は群島国家・インドネシアをインド洋と太平洋を結ぶ軸と位置付ける「海洋国家構想」を提唱。11月には中国が提唱する「21世紀海上シルクロード構想」への支持を表明。また、北京でのAPEC首脳会議開催に合わせて、中国が主導する「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」への参加を決めた。一方で、大統領は11月、外国漁船の違法操業の取締り強化を命じ、拿捕した外国漁船を爆破して沈める強硬措置も行った。これまでインドネシアは南シナ海の領有権問題の当事者ではなかったが、中国が領有権主張の根拠とする「九段線」がインドネシア領ナトゥナ諸島周辺のEEZと重なっていることや、2010年以降ナトゥナ周辺に中国公船・漁船が出没するようになったことで、中国への警戒心を強めている。

## (9) シンガポール

「シンガポール建国の父」と呼ばれたリー・クアンユー元首相が2015年3月23日、91歳で死去した。リー元首相は、1965年のマレーシアからの分離・独立で成立した同国の初代首相に就任して以来、1990年に首相の座を禅譲するまで長期にわたって政権を担当し、「開発独裁」との

批判を受けながらも、強力な指導力で小さな都市国家を世界有数の富裕国に育て上げた。海外でも見識は高く評価され、アジアを代表する政治家の1人として知られた。一般市民による弔問では長蛇の列ができ、また、国葬には安倍晋三首相や韓国の朴槿恵大統領、インドのモディ首相ら約20か国の元首・首脳、米国のクリントン元大統領、中国の李源潮国家副主席ら約2200名が参列した。8月に建国50周年を迎える同国では、同氏長男のリー・シェンロン現首相も、2017年1月までに実施される次期総選挙後に交代する見通しとなっており、「第4世代」の指導部体制への移行期に入っている。

## (10) スリランカ

2005年に就任したマヒンダ・ラジャパクサ大統領は、2009年に少数派タミル人の武装組織「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」を壊滅させ、26年に及ぶ内戦を終結させた。その功績が支持されて2010年に再選を果たし、さらに、総選挙で与党連合が大勝すると、憲法を改正して大統領の3選禁止条項を撤廃した。内戦終結後は治安回復と外資導入により高い経済成長を実現させたが、一方で大統領への権力集中や縁故主義、汚職蔓延に野党勢力から批判が高まった。2014年11月、ラジャパクサ大統領は当初2016年の予定だった大統領選挙を前倒し、3選を目指すことを表明。これに対し、大統領側近で与党「スリランカ自由党」幹事長のマイトリパラ・シリセナ保健相が、大統領一族による経済・権力・政党支配を批判し、離党・辞任して野党連合から出馬した。2015年1月8日の大統領選挙はラジャパクサとシリセナの事実上の一騎打ちとなり、シリセナ前保健相が接戦を制して新大統領に当選した(同9日就任)。

シリセナは選挙中、大統領権限縮小のための憲法改正や汚職撲滅を掲げるとともに、中国の援助による大規模インフラ事業の見直しや、ラジャパクサ政権の親中路線から中国・インド・日本のアジア主要国とのバランス外交への転換に言及していた。3月、シリセナ政権は中国の援助でコロンボ沖の233ヘクタールを埋め立てる「コロンボ・ポートシティ」計画(2014年9月スリランカを訪問した習近平国家主席が起工式に出席)の一時中断を発表した。LTTEとの内戦末期、中国はラジャパクサ政権の人権問題を批判する米国に代わって対スリランカ軍事援助を活発化すると同時に、ラジャパクサの出身地である南部ハンバントタ港の開発などインフラ整備に巨額の援助を行い、スリランカの取り込みを図った。これに対し、米国やインド、日本などはハンバントタ港を中国海軍のいわゆる「真珠の首飾り」戦略の一部とみなし警戒してきた。2014年9月(習近平主席の訪問直前で安倍首相の訪問当日)と10月にはソマリア沖アデン湾の海賊対策に参加した中国海軍の潜水艦がコロンボに寄港し、インドはラジャパクサ政権の親中路線に対する警戒感を一層強めた。

2015年3月、インドのナレンドラ・モディ首相(2014年5月就任)がセーシェル(インド首相としては34年ぶり)、モーリシャス(10年ぶり)、スリランカ(28年ぶり)を歴訪した。セーシェルでは、インドが援助した沿岸監視レーダーの運用開始式に出席し、沿岸警備隊向けの海洋監視用航空機の追加供与などを表明。モーリシャスでは、インドが初めて外国向けに輸出した沿岸警備艇の就役式に出席した。中国はセーシェルに海軍艦艇をたびたび寄港させ、海洋監視用航空機も供与している。モディ首相の歴訪には、「21世紀海上シルクロード」を提唱してインド洋の島嶼国を取り込もうとする中国を牽制する目的も大きかったと考えられる。

## (11) アフガニスタン

アフガニスタンでは2001年のイスラム原理主義勢力「タリバン」政権崩壊後3回目となる大統領選挙が行われた(第1回投票2014年4月5日、決選投票6月14日)。上位2人の候補による決選投票でアシュラフ・ガニ元財務相が優勢との暫定結果が明らかになると、大規模な不正が行

われたと反発するアブドラ・アブドラ元外相が一方的に勝利を宣言、一時は国家分裂も危ぶまれた。しかし、2015年以降の米軍駐留継続に必要な安保協定の調印を急ぐ米国の仲介もあり、両候補は9月21日に挙国一致政府樹立の合意文書に署名。これを受けて同日、ガニ元財務相の大統領当選が発表され（得票率は非公開）、アブドラ元外相は新設の行政長官に任命された。

大統領選挙と前後してタリバンはアフガニスタン全土で選挙妨害テロを活発化させ、警備が厳重なカブールでも外国人を狙った襲撃事件が相次いだ。特に南部ヘルマンド州では2014年6月以降、タリバンの大攻勢により治安が悪化。これまで比較的安定していた北部でも「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」など外国人の流入によりテロ活動が活発化した。ガニ大統領の就任以降、米国に代わって中国がアフガニスタン和平の仲介に乗り出し、ガニ大統領やタリバン代表者が個別に訪中するといった進展もみられたが、今のところ和平交渉開始には至っていない。

2014年12月末、NATO主導の国際治安部隊（ISAF）はアフガニスタンでの戦闘任務を終了し、2015年からは約1万3000人の部隊によるアフガニスタン治安部隊への訓練・助言・支援を行う新たな任務「確固たる支援作戦」に移行した。オバマ大統領は当初、アフガニスタン駐留米軍も2014年末で戦闘任務を終了し、2016年末までに大使館警備などを除き全面撤収する計画を示していたが、その後米軍の戦闘機や無人機が引き続きアフガニスタン部隊を援護する方針に変更した。しかし、それ以降も治安は悪化の一途をたどり、オバマ大統領は2015年3月にホワイトハウスで訪米したガニ大統領と会談し、当初5500人まで削減する計画だった駐留米軍の撤退ペースを遅らせ、年末まで現在の9800人を維持することで合意した。

アフガニスタン再建にはタリバンに影響力を持つ隣国パキスタンの協力や同国自体の安定が不可欠で、2014年2月にはパキスタン政府と「パキスタン・タリバン運動（TTP）」の代表団がイスラマバードで和平に向けた初の直接協議を行うといった明るい兆しもみられた。しかし、TTP内部で指導部の和平方針に反発する勢力がテロを継続し、これにパキスタン軍が報復するなど、その後和平に進展はみられない。6月にはTTPがIMUと連携してカラチ国際空港を襲撃。これを受けてパキスタン軍がワジリスタン地区で大規模な掃討作戦を開始したことにより、アフガニスタン東部に大量の難民に紛れてTTPも流入したとされる。12月にはTTPが報復として北西部パシャワルでパキスタン軍が運営する学校を襲撃し、児童生徒ら140人を殺害した。更にアフガニスタンのタリバンやTTPの中にも、シリアやイラクで急速に勢力を拡大するISILへの忠誠を表明する幹部も現れ、治安状況をますます複雑なものにしている。

## 7. 中東・北アフリカ

情勢が不安定なシリア、イラクを中心に、アメーバのようにじわじわと一進一退を続けている「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」（いわゆる「イスラム国」）は、世界を敵に回しているとも言える半面、世界中にエネルギー満ちあふれた同調者を増殖させているとも言える。

イラン核開発問題の解決を目指すイランと主要国グループ「P5+1（国連安全保障理事会5常任理事国及びドイツ）」は2015年4月2日、問題解決のための大枠となる「枠組み合意」に到達した。両者は交渉期限の同年6月末までに「最終合意」を目指す。だが、これまでのところ見出しされる兆候は、交渉においては最小限の譲歩にとどめたいイランと、同国の核開発をできるだけ長期間にわたって制限したい米国との間に、依然として小さくない溝が横たわっていることを示している。

イエメンでは、北部反乱勢力の「フーシ派」が首都のサヌアに侵攻して政権掌握を宣言、ハディ暫定政権が崩壊した。イスラム教シーア派の一派であるザイド派の「フーシ派」勢力は同じシーア派の地域大国イランの支援を受けていると言われ、シーア派の地域における勢力拡大を懸念するサウジアラビアはじめスンニ派アラブ諸国が、ハディ暫定大統領を支援するため、有志国連合を形成して「フーシ派」空爆に踏み切った。重要な海上交通路に臨むイエメンにおける危機は、今や宗派的代理戦争の様相を呈している。

リビアは国内の東西に分かれて完全な国家分裂状態にある。同国はカダフィ独裁体制打倒後、武装民兵諸勢力の解体や大量の武器の回収が進まず、既に周辺地域への武器の「供給源」になっていたところ、現在の甚だしい混乱はI S I Lのシリア及びイラク以遠への勢力拡大のための「肥沃な土壌」となっている。

そのほかの中東・北アフリカ地域諸国については、エジプト、トルコ及びチュニジアでそれぞれ新大統領が就任した。エジプトでは同国民の望んだ結果として、事実上の軍事クーデターによってイスラム主義政権が打倒され、続くシーシ政権の誕生によってムバラク時代と同様の軍部中心の態勢に逆戻りした。エジプトと同様にチュニジアでも野党との対立で混乱した事態を收拾するため「アンナハダ」主導の内閣が辞任したのであるが、やはり「アラブの春」後に誕生したイスラム主義政権が崩壊した。しかし、チュニジアはその後、速やかに体勢を立て直し、アラブ民衆蜂起後の移行プロセスが曲がりなりにも進んでいるのは同国のみである。イスラエルとパレスチナの直接和平協議は成果を得られぬまま 2014 年 4 月末の期限を迎え、その後の状況にも協議再開につながるような兆候はない。

## (1) シリア

シリア問題に関しては国際和平会議が何度も開催されており、最近では 2015 年 4 月 6 日にロシアの仲介で、モスクワにおいてアサド政権と反体制派の代表者らが直接協議を行った。だが、これまでと同様、内戦終結に向けた進展はみられなかった。また、シリア反体制主流派「シリア革命反体制勢力国民連合」のハウジャ議長と、傘下にある「シリア暫定政府」のトゥマ首班らが同じ 4 月に、カタールの仲介により会談を行っている。地域でのイランの影響力拡大に危機感をあらわにするサウジアラビアは、サルマン新国王の下、これまで弾圧一辺倒であった「ムスリム同胞団」など、シリア国内で反政府活動を行う勢力への敵視政策を改め、親同胞団のトルコと、イランが支援するアサド政権の打倒で協力体制を築く動きを示している。そこには核開発問題に関する協議でイランとの距離を縮めつつある米国への不信感が見て取れる。

2014 年、国際的に関心を集めたのは、同年 6 月末を達成期限として OPCW（化学兵器禁止機関）主導で進められていたシリアの化学兵器関連物質の廃棄計画であった。サリンの原料など危険性の高い物質は船で国外へ搬出し、米国の貨物船「ケープ・レイ」に積み替えられ、洋上で中和処理される計画であったが、内戦下にあるシリア国内での搬送作業は難航し、計画達成にはアサド政権と関係諸国との協力が不可欠となっていた。そうした状況下、6 月 3 日には予定どおりシリア大統領選挙が行われバッシュール・アサド大統領が 3 選を果たした。そして 10 月初めには、化学兵器関連物質の廃棄がほぼ達成されたことを OPCW が明らかにした。

年初から同廃棄計画の進展に気を取られ、欧米諸国も合従連衡を繰り返すばかりの反体制派勢力への関心が薄らぎかけていた中、シリア内戦で勢力を拡大していたのが、隣国イラクにおいてシーア派主体のマーキー政権に対抗する形で不満層を取り込みつつ力を蓄えていたスンニ派過激組織 I S I L であった。2013 年 4 月以降、イラクを拠点としていたアルカイダ系メンバーが

シリア北部に流入し、「ジハード主義を広め、シリア北部に独立国家を樹立する」と宣言、2014年6月末にはカリフ制国家「イスラム国」の樹立を宣言し、ラッカを拠点として原油や武器の密売、身代金などによる豊富な活動資金を背景に、世界中から戦闘員を受け入れ、勢力を拡大していった。米国は8月8日に「有志連合」を率いて、イラクのI S I L拠点への空爆を開始したが、9月23日未明にはシリアの国連大使に通告した上で、ついにアラブ圏5か国(サウジアラビア、バーレーン、カタール、ヨルダン、アラブ首長国連邦)と共にシリア国内のI S I L拠点への空爆も開始した。これに対し、シリア外務省はシリア空爆を容認する姿勢を示した。イランとロシアは国際法違反として空爆を批判したが、その後、欧米との核交渉期限を控えるイランは、事実上の空爆容認姿勢に転じた。当初、シリア空爆に及び腰であったトルコも「有志連合」への協力姿勢を明らかにしたが、内戦の混乱に乗じ、シリア北部で自治を開始したクルド人勢力の影響が自国のクルド人勢力に及ぶことには警戒を緩めていない。一定の効果を上げていた有志連合による空爆であるが、より効果的な攻撃を行うためにも地上軍派遣の必要性が早くから唱えられていた。2015年5月16日には、カーター国防長官が、前日15日にシリア東部で特殊部隊を投入した初の本格的な地上作戦を実施し、I S I Lの最高幹部、アブ・サヤフ容疑者を殺害したと発表した。同容疑者は石油やガスの密売を指揮し、I S I Lの財政部門で重要な役割を果たしてきた人物とされる。

国際的な非難の矛先がI S I Lに向く中、アサド政権は勢力を盛り返しつつあったが、I S I Lの影響が世界的なテロの拡大につながりつつあることに危機感を強める米国は2015年3月15日、アサド大統領に退陣を迫る立場に変わりはないとしつつも、I S I Lの活動の温床となっているシリア内戦を終結させる必要性を痛感し、最終的にはシリア政権と交渉することの必要性を認める趣旨の発言を行った。しかしながら4月に入り、I S I Lは首都ダマスカス南部のパレスチナ難民キャンプ「ヤルムーク」を制圧、首都を死守しているアサド政権の喉元に迫る勢いを示している。同時にI S I Lとの共闘を再開したとの情報もあるアルカイダ系反体制武装勢力「ヌスラ戦線」も複雑な動きを示しており、5月の時点ではアサド政権は劣勢に立たされている。また、2015年4月15日から開幕したG7外相会合では、議長国ドイツの外相が、イランとの核協議やシリア内戦などの解決にはロシアの存在が必要であるとの発言を行っており、ウクライナ問題で溝が深まったままの欧米諸国とロシアとの関係が、今後どのように展開していくかも注視していく必要がある。

## (2) イラク

北西部がシリアと国境を接するイラクは、2003年にフセイン政権が倒れ、バアス党政権が終わりを迎えた。2006年4月にはシーア派政党ダアワ党からヌーリー・マリーキーが首相に選出され、正式政府が発足したが、宗派対立から重要ポストが安定せず、国防相、内相などを暫定的にマリーキーが兼任するなど治安面の統制に弱点を抱えていた。2011年末には米軍が完全撤収し、2013年7月にはI S I Lの前身である「イラクのイスラム国」が、バグダッド郊外の刑務所を襲撃し、アルカイダ系幹部を多数、脱走させる事件などが発生した。スンニ派排除を強硬に進めたマリーキー首相は、2014年4月の議会選挙で3選を目指す方針を示したが、宗派間のバランス感覚を欠いた政治手法は政治的混乱を招き、結果、当然ながらスンニ派の不满を増大させ、同派武装勢力の活動拡大を招いた。

この機を逃さず、勢力を拡大させた「イラクのイスラム国」は、組織名をI S I Lに変更し、2014年初めには中部ファルージャ、ラマディの大半を制圧し、シリア内戦でゲリラ戦に習熟していたI S I Lは市街戦を仕掛け、6月10日にイラク第2の都市である北部モスルからイラク軍を敗走させ、11日には中部ティクリートも制圧した。その後もI S I Lは「サイクス・ピコ協定」

で引かれた国境線を否定するスローガンを掲げて世界各地から同調者を獲得しながら、シリアやヨルダンとの国境地域を手中に収めつつ、6月29日には「カリフ」を頂点とした「イスラム国」の樹立を宣言した。こうした中で、クルド自治政府は自治区内で産出された原油の輸出を開始し、中央政府が握ってきた原油権益を手に入れ、独自財源を獲得しようとする動きに出た。シリアと同様に国家分裂の可能性が取りざたされる中、マーリキー政権に代わる挙国一致内閣の樹立が叫ばれ、身内のシーア派や国際社会からも退陣を迫られる事態となったマーリキー首相は8月14日、退陣とともに既に次期首相に指名されていたハイダル・アバーディー連邦議会副議長への支持を表明、9月8日には新内閣が発表された。しかし、宗派間対立は解消されておらず、挙国一致も成らず、治安面も弱いままの新体制発足であった。

北部から西部を中心に支配を拡大するI S I Lに対し、米国はついに方針を転換し、8月8日にI S I Lの拠点を狙った空爆を開始した。世界中からI S I Lの残忍性へ非難の声が上がる中、米国は欧州や中東諸国との連携を強化し、対I S I L攻撃を強めていった。同時に、空爆の効果にも限界があり、作戦成功のポイントを握るのがイラク軍やクルド人部隊、シリア反体制派の強化であるとして、これら勢力への訓練強化の必要性にも迫られている。

イラクにおけるI S I L掃討作戦で急所となるのが、スンニ派とシーア派の根深い対立である。2015年に入り、徐々にI S I Lとの戦闘にも成果がみえ始め、3月には中部サラハッディン県の県都ティクリートの奪還を目指す大規模作戦をイラク軍が開始、米軍が主導する「有志連合」も空爆支援し、同月31日にはアバーディー首相がティクリートをI S I Lから解放したとする声明を発表した。この作戦に際しては、シーア派民兵約2万人が投入された。その後I S I Lも反攻を強め、5月17日の時点では、西部アンバル県の県都ラマディがI S I Lに制圧された。I S I Lは既にファルージャやシリア国境に続く同県の各都市を掌握しており、ラマディ制圧でシリアとの補給路が確保されたとみられている。アンバル県はスンニ派地域であり、地域のスンニ派部族にはシーア派民兵の投入を拒む声が根強かったといい、更なる宗派对立を危惧するアバーディー政権はシーア派民兵動員に踏み切れなかったということである。今後、I S I Lが各地で勢力を盛り返す可能性が出てきている。世界有数の産油国であるイラクは、2012年にはイラク戦前の水準（日量300万バレル）に戻るなど、経済復興が進んでいたが、地方部にまでは恩恵が行き渡らず、その点もI S I Lの勢力伸長を許す一因になった。シリアやイラクのクルド人勢力の権限強化が自国にまで及ぶことを警戒するトルコや、自国精鋭組織「革命防衛隊」を派遣してシリアとイラク両政府に強い影響力を行使するシーア派大国イランの勢力伸長に強い警戒心を持つサウジアラビアなどの思惑も絡み、I S I L掃討作戦は長期化が必至とみられる。

### （3）I S I L（いわゆる「イスラム国」）

2014年、世界を血生臭い恐怖で揺さぶった存在がI S I L（いわゆる「イスラム国」）であった。I S I Lの源は、アブー・ムサブ・ザルカーウィーの指導下で、2003年に米軍がイラクを占領したことを受けて設立され、2004年10月に「イラクのアルカイダ」と名称を改めた組織にまで遡る。その後、2010年10月には「イラクのイスラム国」の樹立が宣言されたが、その偏ったイスラム解釈や過激な闘争方針などから、必ずしもイラクの諸部族や武装勢力諸派から受け入れられていたわけではなく、影響力が低下していた時期もあった。その「イラクのイスラム国」が活路を見出したのが2011年3月に勃発したシリア紛争である。反アサド政権を標榜すれば、国際社会からも基本的には活動が肯定されていたシリアにおいて、一時、アルカイダ系組織「ヌスラ戦線」や「イスラム戦線」等の後塵を拝する時期もあったが、しぶとく生き残り、その後、名称を「イラクとレバントのイスラム国（I S I L）」と改称、シリアで獲得した人的・物的資源を今度はイラクに投じ、2014年6月にイラクの中部や北部で大攻勢に出た。そして、ついに6

月 29 日、自らを「カリフ」と称するアブー・バクル・バグダーディーが「カリフ」を頂点とする「イスラム国」の樹立を宣言した。

ISILはその残忍な行いや他宗派、他宗教に対する排他的態度で国際社会から厳しい目を向けられているが、衰えをみせていない。ISILに限らずイスラム過激派が最大の目標とするのが、西洋諸国による侵略の象徴である「サイクス・ピコ体制」の破棄とイスラム共同体の復興で、この点を強調する ISIL はイスラム教徒から一定の共感を呼んでいる。またシリアやイラクでみられるように、シーア派やスンニ派、アラウィー派、ヤジーディ、キリスト教諸派など、宗派間、宗教間の根深い対立構造がいつまでも解消されない状況も、情勢の安定を嫌う ISIL といった過激派組織につけ入る隙を与えている。加えて、シリアの反体制派勢力には確固とした主義主張がなく、場合によっては ISIL と協力する勢力も存在し、国際社会から信頼を得られていない。

ISILの特徴として挙げられるのが、原油の密輸で得た豊富な資金とインターネットの SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を駆使した広報戦略で、世界中から戦闘員をリクルートし、外国人 2 万人を含む 3 万人といわれる規模に急成長した点である。ISIL は侵攻した地域でイラク軍やシリア軍兵士、従わない市民らを虐殺したほか、シリアなどで欧米のジャーナリストや援助関係者らを拉致して身代金を要求し、これに応じないと人質を斬首し、その映像をインターネット上で公開するといった残忍なテロを繰り返した。2015 年 1 月には拘束中のジャーナリストら日本人 2 人も同様の手口で殺害され、ISIL がテロの標的として日本を名指したことから、日本でもテロへの懸念が高まった。ISIL の影響を受けたテロは中東、アフリカだけにとどまらず欧米にも飛び火した。ベルギー・ブリュッセルのユダヤ博物館（2014 年 5 月、犯人はアルジェリア系フランス人で、シリアで ISIL に参加）、カナダ・オタワの連邦議会議事堂（10 月、リビア系カナダ人でイスラムに改宗）、オーストラリア・シドニーのカフェ（12 月、イランからの亡命者でスンニ派に改宗、ISIL に傾倒）、フランス・パリの風刺週刊紙「シャルリー・エブド」本社（2015 年 1 月、アルジェリア系フランス人で AQAP と関係）とユダヤ系食品店（同 1 月、マリ系フランス人で IS と関係）、デンマーク・コペンハーゲンの討論会場とシナゴグ付近（2 月、パレスチナ系デンマーク人で ISIL に忠誠）が襲撃され、多くの犠牲者を出した。また、3 月にチュニジア・チュニスで起きた博物館襲撃事件（ISIL と「アンサー・シャルリア」が犯行声明）では日本人 3 人を含む外国人観光客 20 人が犠牲となった。

一方で、ISIL を中心に広がるシリア国内の混乱に乗じて実効支配を拡大する動きを示したのが少数派クルド人勢力である。シリア北部居住地域においては「地域政府」を樹立する動きをみせている。イラクにおいてもクルド治安部隊「ペシュメルガ」を ISIL との戦闘に投入するクルド自治政府が、イラク政府との間で石油収入に関する問題を中心に交渉を重ねているが、2014 年 12 月に結ばれた包括的合意が軌道に乗るまでには、パイプラインの問題や油田の帰属問題など数多くの問題が残されていることが明らかになっている。シリアとイラクとの国境線、そして両国とヨルダンとの国境線などが事実上、消滅しかかっている状況を考えると、ISIL は着実に目的を遂げつつあるともいえるが、アルカイダなど既存のイスラム過激派からも ISIL に対抗する動きや ISIL の行動に対する批判の声は高まっている。テロ対策では国際的連携の必要性が確認され、6 月 7～8 日の G 7 サミット（ドイツ・エルマウ）でもテロ撲滅に向けてどのようなメッセージが発信されるか注目されている。

#### （４）イラン核協議

イラン核開発問題の解決を目指すイランと「P 5 + 1」グループの協議は、「共同行動計画」の「第一段階の措置」が 2014 年 1 月 20 日にスタートし、同年 7 月 20 日を期限として「最終合意」

を目指したがまとまらず、協議期間が延長された。その後、期限が再延長され、協議は2015年4月2日、技術的細部を含む「最終合意」に向けての大枠を示す「枠組み合意」に到達した。協議期間を2014年11月24日まで延長するとの同年7月18日の決定(1回目の協議期間延長)は、米国のジョン・ケリー国務長官によると、それまでの半年間の協議で得られた成果を「正当な根拠」としてなされ、また、共同声明においても「重要な進展」があったと述べられ、協議は「最終合意」にかなり近づいているとの印象を与えた。だが、同年11月24日に協議が再延長された際には、最終的な問題解決のための道筋が「枠組み合意」と「最終合意」の2段階に分けられ、逆に、なお困難な道のりが残されているのではないかとの印象を与えた。「枠組み合意」に到達した協議は、今や、2015年6月30日までに「最終合意」にたどり着くことを目指す。

2015年4月2日、イランと「P5+1」グループが「枠組み合意」に到達したとの発表がなされたが、その合意内容については共同文書が出されず、米国とイランでそれぞれ説明が異なった。米国側の説明によると、イランの核開発は、項目によって異なるが、10～15年間制限されることになる。他方、「枠組み合意」後にイランのモハメド・ジャバド・ザリフ外相とEU(欧州連合)のフェデリカ・モグリーニ外交安全保障上級代表が出した共同声明は具体的な数値には言及せず、また、ザリフ外相は、ウラン濃縮や研究・開発は続けられると述べた。その後、イラン側も数値を示す文書を出したが、そこでも米国との間に溝がみられた。米国のオバマ政権もイランのローハニ政権も合意達成を望んでいるが、行く手により大きな障害が存在するのは、米国の側かもしれない。米国内では、議会上下両院が、議会に「最終合意」を精査する期間(30日間)を与え、その期間中、大統領はイランに対する制裁を停止できない法案を可決しており(それぞれ2015年5月7日と同月14日に)、オバマ大統領はこの法律に署名する意向である。また、対外的には、イランに地理的に近い地域同盟諸国のイスラエルやサウジアラビアはじめ湾岸諸国が、イランとの核合意とそれに伴うオバマ政権のイランへの接近の行方を非常に懸念しており、核合意達成は、米国のこれら諸国との同盟の変化につながる可能性もある。他方、イランに関しては、同国において最終決定権を持つアリー・ハメネイ最高指導者はローハニ政権の下での「P5+1」グループとの核協議を基本的に支持しており、また、イランの核開発プログラムを統括している保守強硬派の「革命防衛隊」も、モハンマド・アリ・ジャファリ司令官が「枠組み合意」後に合意を支持する姿勢を示している。

## (5) イエメン

イエメンでは、北部反乱武装勢力の「フーシ派」による事実上のクーデターによってハディ暫定政権が崩壊した。この「クーデター」に際しては、アリ・アブドラ・サレハ前大統領が自らの復活を目指して、かつての天敵と背後で連携したと言われている。「フーシ派」勢力は2014年9月に首都のサヌアを奪取し、同年11月には、いわば力づくで新政府を樹立させた。「フーシ派」は、当初は一政治的勢力として同派の権力拡大についてアブドラゴ・マンスール・ハディ暫定大統領側と交渉していたが、2015年2月6日、暫定的に政権を掌握すると宣言、政権の座を追われたハディ暫定大統領は一時、首都で軟禁状態に置かれた。同暫定大統領はその後、自らのイスラム教スンニ派支持基盤のある南部のアデンに脱出、同市を新たな首都として政権を保持すると表明した。だが、「フーシ派」のアデン侵攻によって更に追い込まれ、最終的に、後ろ盾となっているサウジアラビアに事実上亡命した。イエメンは、アラビア海からアデン湾、そして紅海を経てスエズ運河に通じる「関門」になっているバブルマンデブ海峡に臨み、イエメン危機の行方はこの重要な海上交通路における安全な航行の確保との関連でも注目される。

宗教的にはイスラム教シーア派の一派であるザイド派の「フーシ派」勢力は、地域のシーア派大国であるイランから支援されていると言われ(イランによる支援の程度については様々な見方が

ある)、イスラム教スンニ派の地域大国であるサウジアラビアは、イランが既に北方のシリア及びイラクにおいてプレゼンスを拡大しているところ、さらに「裏庭」とも言えるイエメンにおいても勢力を得る事態を懸念している。サウジアラビアは、「フーシ派」のアデン侵攻を機に、ハディ政権を支援するため、中心となってアラブ有志国連合を形成、2015年3月26日に「フーシ派」勢力の拠点に対する空爆を開始した。アラブ有志国連合は一旦、空爆終了を発表したが、その直後に空爆を再開、同年5月3日にはサウジアラビア軍などがアデンに小規模の部隊を派遣した。同部隊の任務については、偵察とも軍事指導とも言われる。国際社会のイエメン危機への対応については、国連安全保障理事会が2015年3月22日、ハディ暫定大統領の正統性を支持する議長声明を全会一致で採択し、また、同年4月14日には、「フーシ派」に暴力停止や占領地域からの撤収を求める決議を採択したが、その一方で、直後の翌15日、4年にわたってイエメン和平に取り組んできたベノマー国連特使が辞任した。「フーシ派」とアラブ有志国連合は同年5月12日、人道支援目的の一時停戦（5日間）に入ったが、ハディ政権派と「フーシ派」勢力との地上戦は続き、アラブ有志国連合による空爆も一時停戦の終了と同時に再開された。

## （6）リビア

リビア国家は今や東西に完全に分裂した状態にある。同国では2014年2月26日に制憲委員会(定数60)のための直接選挙が行われたが、威嚇やボイコットなどのために47人の委員しか選出できなかった。同委員会は4か月以内に新しい憲法を起草することになっていたが、対立のため作業が進まず、2014年6月に仕切り直しの暫定議会選挙が行われた。同選挙によって世俗派中心の「代議院(HoR)」が選出されたが、イスラム主義政党が選挙の不正を主張、これを支持する武装勢力「リビアの夜明け」が首都のトリポリを制圧し、オマル・ハッシ首相のいわゆる「トリポリ政府」が樹立された。「リビアの夜明け」によってトリポリを追われた新暫定議会側は東部のトブルクに逃れ、アブドラ・ティニ元国防相を首班とする「トブルク政府」を樹立した。「トブルク政府」側には、旧カダフィ政権軍の元将校ハリファ・ハフタルが率いる民兵組織「リビア国民軍」が軍事的後ろ盾として付いた。国際社会は「トブルク政府」を支持しているが、トリポリに所在し、イスラム主義勢力の影響が強いとも言われるリビア最高裁判所は2014年11月6日、同年6月の暫定議会選挙について、憲法に違反しており、同選挙によって選出された「代議院(HoR)」は無効であるとの裁定を下した。

また、リビア国内の甚だしい混乱は、ISILのリビア進出の格好の機会にもなっている。米アフリカ軍(AFRICOM)のデービッド・ロドリゲス司令官は2014年12月3日、ISILがリビア東部に複数の訓練キャンプを設置し、数百人を訓練していると述べた。リビアでは三つの異なる武装勢力がISILに忠誠を誓って「州」を名乗っており、西部を拠点とする「トリポリタニア州」勢力は2015年2月15日、人質としていたキリスト教コプト派のエジプト人出稼ぎ労働者21人を殺害したとされる動画をインターネット上に公開した。同年4月19日には南部の「フェザン州」勢力と東部の「バルカ(キレナイカ)州」勢力が、数十人のエチオピア人キリスト教徒を斬首したり、射殺したりする動画を公開している。これらの過激派勢力には、シリアやイラクの戦場から帰還した数百人のリビア人が含まれているとも言われている。ISILは、はるか遠方における暴力行為についても犯行声明を出すことがあるが(その行為と声明との間にどの程度まで実際的な関連性があるかはともかく)、リビアにおけるISILのプレゼンスについては、リビアが欧州に地理的に近いこともあり、同国がISILによる欧州攻撃の出撃拠点になることが懸念されている。

## （7）その他の諸国

エジプトでは2014年6月8日、アブデル・ファタハ・サイード・エル・シーシ新大統領が就任

した。シーシはエジプト初の民選大統領であるムハンマド・モルシの政権を打倒した 2013 年 7 月の事実上の軍事クーデターの中心人物であるが、この軍出身者の大統領就任は、ムバラク打倒を支持し、その後モルシを大統領に選んだのと同じエジプト国民が望んだ結果である。モルシ政権でタンタウィの後任としてエジプト軍最高評議会議長兼国防相を務め、続くマンスール暫定政権では第一副首相兼国防相を務めたシーシは、2014 年 5 月 26～28 日のエジプト大統領選挙において得票率 97%という圧倒的多数の有権者の支持を得て大統領に選出された。エジプトはムバラク独裁体制打倒後、2 度左右に大きく振れて再びムバラク時代と同様の軍部中心の態勢に逆戻りしたと言える。シーシ新政権は、2015 年 3 月 21 日からの議会選挙によって 2013 年 7 月の「クーデター」後の正常化を完了する予定であったが、エジプト憲法裁判所は 2015 年 3 月 1 日、選挙法の一部を違憲とし、直ちに選挙を実施することができなかった。

「ムスリム同胞団」は 2013 年 7 月の「クーデター」後、パディウ最高指導者やモルシ元大統領はじめ大量のメンバーが当局に逮捕され、裁判では重い判決が申し渡されている。2015 年 4 月 11 日にはパディウはじめ 14 人の幹部に対して、また、同月 21 日にはモルシに対して、死刑判決が妥当であるとの判断が下された。エジプトでは、死刑判断については、大ムフティ（最高イスラム法官）の助言を得て最終的な判決が決定されるが、裁判所は必ずしもこの助言に従う必要はない。モルシ元大統領については、2015 年 6 月 2 日に最終的な判決が申し渡される（被告は上訴権を有する）。他方、ムバラク元大統領に対しては 2014 年 11 月、事実上の無罪判決が申し渡されている。エジプトではシーシ政権の下でイスラム主義者に対する抑圧が強まっているが、かねてから不安定な地域である東部のシナイ半島では、2013 年の政変を「イスラムに対する宣戦布告」と見なしてイスラム主義武装勢力が活動を活発化させていたところ、2014 年 11 月 10 日、同半島を根拠地とする「アンサール・バイト・アル・マクディス（エルサレムの支援者）」が I S I L のバグダーディー指導者に忠誠を誓った（「イスラム国シナイ州」）。この過激派グループは本土のカイロでもテロ事件を引き起こしている。2013 年 7 月の「クーデター」を理由にエジプト向け軍事支援を停止していた米国は 2015 年 3 月、I S I L の勢力拡大への対応のため姿勢を転換し、支援を再開した。

トルコでは 2014 年 8 月 28 日、首相職を 3 期 11 年務めたレジェプ・タイップ・エルドアンが新大統領に就任した。首相職にはエルドアンとポジションを交代する形でアフメト・ダウトオール前大統領が任命され、翌 29 日、新内閣の発足に伴いエルドアン大統領／ダウトオール首相体制がスタートした。エルドアン大統領は、前年 2013 年の首相時代にイスタンブール中心部のゲジ公園再開発問題に端を発する反政府デモ（2013 年 5～6 月）や汚職疑惑との関連での反エルドアン派の「ギュレン運動」との対決（同年 12 月）など逆風に見舞われたが、これをはねのけ、その後の二つの選挙で勝利を導き出した。2014 年 3 月 30 日の統一地方選挙ではエルドアン大統領の与党、公正発展党（AKP）が大勝し、また、同年 8 月 10 日の大統領選挙では自らが第 1 回投票で当選を決めた。トルコ大統領職は幾つかの権能を有するものの儀礼的な存在であり、実権は首相職にある。すなわち、エルドアン大統領は実質的なポストから形式的なポストに「くら替え」したのであるが、同人は憲法改正を通じて実質的なトルコ大統領職の確立を目指している。しかし、トルコ国会における現在の与党 AKP の議席数では改憲の発議要件を満たしておらず、選挙に強いと言われるエルドアン大統領は、まずは、2015 年 6 月 7 日の国会選挙で AKP の勢力拡大を目指すことになるが、選挙結果が注目される。

チュニジアでは 2015 年 1 月 31 日、ベジ・カイドセブシ新大統領が就任した。同国では 2013 年 2 月及び 7 月の世俗派野党指導者暗殺事件後の野党との対立でイスラム主義政党「アンナハダ」主導のラライズ内閣が 2014 年 1 月 9 日に辞職するなど混乱はあったものの、ジョマア「実務者」

暫定内閣の速やかな樹立を得て、移行プロセスが推し進められた。2014年1月26日には新憲法が承認され、翌27日に発効した。新しいチュニジア憲法は、イスラム教を国教とするものの信教の自由を確保し、また、男女平等を謳うなどアラブ世界にあって「画期的な」憲法となった。同年5月1日には選挙法が可決された。その後、同年10月26日の人民議会選挙、同年11月23日の大統領選挙第1回投票及び翌月12月21日の決選投票を経て、2015年2月5日、無党派のハビブ・シドを首班とし、議会第1党の世俗派政党「ニダチュニス（チュニジアの呼び掛け）」と同第2党のイスラム主義政党「アンナハダ」の双方も参加する新「実務者／大連立」内閣が樹立された。かくして、チュニジアは「アラブの春」後の移行プロセスの「手本」とも言われるが、ISILへの参加者が約3000人と国籍別で最も多い国でもあり、ISILと「アンサー・アル・シャリーア」の双方が犯行声明を出した2015年3月18日の首都チュニスでの博物館襲撃事件では、日本人3人も犠牲になった。

### （8）イスラエル・パレスチナ関係

イスラエルとパレスチナの直接和平協議は、2013年7月29日にワシントンでおよそ3年ぶりに再開され、9か月以内に最終合意を成し遂げることを目指したが、2014年4月29日、成果を得られぬまま中断した。その後も、パレスチナ自治政府の主流派「ファタハ」が、イスラエルからテロ組織と見なされているパレスチナ自治区西岸の実効支配勢力「ハマス」と和解して統一暫定政府が発足したこと（2014年6月2日）、イスラエル国会選挙（2015年3月17日）で対パレスチナ強硬派のベンヤミン・ネタニヤフ首相の右派与党「リクード」が勝利して、パレスチナ国家の樹立を認めない「ユダヤの家」党を含む右派系4党と連立政権の樹立について合意し（イスラエル国会の120議席中61議席を占める）、ネタニヤフ政権の4期目が決まったこと、イスラエルが反発していたパレスチナの「国際刑事裁判所（ICC）」加盟が決定したこと（2015年4月1日）など、和平協議再開を困難にする事態が続いた。また、スウェーデンがEU主要国として初めてパレスチナを国家として承認し、英国下院、アイルランド上院、スペイン下院及びフランス下院は、政府に対してパレスチナの状態を承認を求めるとの動議を採択した。さらに、バチカン（ローマ法王庁）もパレスチナ自治政府との間でパレスチナ国家正式承認を盛り込んだ協定について最終合意し、2015年5月13日に「パレスチナ国家」との連名による共同声明を発表した。他方、2014年6月12日夜、自治区西岸において10代のユダヤ人少年3人が誘拐され、同月30日に遺体で発見された事件を機に、イスラエル軍とハマスが衝突し、自治区ガザにおいて2012年11月以来の大規模武力紛争に発展した。

## 8. オーストラリア

### （1）アボット首相（自由党党首）解任騒動

2015年2月9日、与党・自由党は、臨時の両院議員総会を開催し、国会議員計101名による投票の結果、同党の下院議員が提出したトニー・アボット党首（首相）とビショップ副党首（外相）の解任動議を反対61票、賛成39票で否決した。首相は否決を受けて声明を出し、「党内の分裂状態に終止符を打ちたい」と強調した。動議が可決されていれば、2013年9月に就任したアボット首相は3年の任期半ばで退陣を迫られるところであった。当面の危機は乗り切ったものの動議への賛成は4割近くに上り、首相への不満の強さが裏付けられた格好となった。ラッド・ギラード両労働党政権の混乱ぶりを目の当たりにして、任期途中の党首交代に慎重になった面もあるとみられる。与党内にはアボット政権では2016年に予定される次期総選挙は戦えないとの危機感が燻っており、支持率の動向次第では、選挙前に首相辞任論が再燃する可能性もある。

アボット首相は、就任後選挙公約に反する形で財政再建に向けた緊縮予算を編成したことが国民

の不評を買い、支持率が低迷。与党の支持率は、政権発足時の 45.6%から 2015 年 2 月上旬には 35%まで下落していた（野党・労働党は 41%）。さらに、政策面で迷走が続いた上に、1 月下旬には英エリザベス女王の夫フィリップ殿下への「ナイト」の称号授与を首相がほぼ独断で決めたことに批判が相次ぎ、同月末のクイーンズランド州議会選挙での与党大敗をきっかけに、党内の不満が一気に表面化した。ただ、後任候補に名乗りを上げる議員は現れず、候補として名前が挙がったマルコム・ターンブル通信相（前党首）やジュリー・ビショップ外相は首相支持に回った。

## （2）米国・日本・中国・インドとの首脳外交

アボット政権は、2014 年 11 月にブリスベンで G20 首脳会議を主催したこともあり、首脳外交を活発に展開し、特に米国、日本、中国、インド各国との間で、経済、防衛分野を中心に関係の進展を図った。2014 年 6 月、アボット首相は就任以来、初めて米国を訪問した。オバマ大統領との会談で、米海兵隊のオーストラリアでの巡回駐留のための法的枠組みを設定する「兵力態勢協定」に基本合意し、軍事関係強化を進める姿勢を明確にした。これを受け、両国政府は 8 月にシドニーで開かれた「外務・防衛閣僚協議（2 プラス 2）」で同協定に正式調印した。一方、オバマ大統領は同 11 月、G20 首脳会議に合わせてオーストラリアを訪問し、外交政策演説で「アジア太平洋地域における米国の指導力確保を常に外交政策の基軸とする」と宣言、残り任期中もアジア重視戦略を推し進める方針を表明した。また、ブリスベンで安倍首相、アボット首相と首脳会談を行い（「日本・米国・オーストラリア首脳会談」開催は 2007 年以来）、共同文書を発表。安保協力を深化させることで合意し、東・南シナ海情勢への対応を念頭に、潜水艦を含む防衛装備の共同開発に向けた協力を進めることや共同訓練の実施で一致した。

2014 年 4 月のアボット首相の日本訪問に続いて、7 月には安倍首相がオセアニア 3 か国歴訪の一環でオーストラリアを訪問した（日本の首相の訪問は 7 年ぶり）。アボット首相との会談で、両国間の「経済連携協定（E P A）」と防衛装備品・技術の移転に関する協定に署名し、「21 世紀のための特別な戦略的パートナーシップ」と題する共同声明も発表。防衛装備品・技術移転協定の署名を受け、潜水艦を含む船舶への水の抵抗などを調べる「流体力学分野」の共同研究を進めることで一致した。また、日本の首相として初めてオーストラリア連邦議会で演説を行った。こうした中、オーストラリア政府は 2015 年 2 月、次期潜水艦の設計・建造に当たる提携先の候補として日本、ドイツ、フランス 3 か国を指名した。選定手続は性能やコスト、建造期間、地元企業の参画などについて各国の提案を検討する「競争的評価プロセス」で実施し、10 か月を要する見通しとなっている。

2014 年 11 月、中国の習近平国家主席は、G20 首脳会議に合わせたオセアニア 3 か国歴訪の一環でオーストラリアを訪問した。アボット首相と会談し、2005 年に交渉を開始した両国の自由貿易協定（F T A）締結で合意。二国間関係を全面的な戦略的パートナーシップに格上げすることも決定した。また、オーストラリア連邦議会で演説を行った（中国国家主席としては 11 年ぶり）。一方、アボット首相は同 4 月の中国訪問の際、中国との防衛関係緊密化に自信を見せ、他国を加えた多国間合同軍事演習実施の可能性も示唆していたが、その後 10 月になり、オーストラリアと米国、中国による初の合同陸上軍事演習が実現するに至った。なお、中国が設立を主導する「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」について、オーストラリア政府は 3 月末、創設メンバー候補として設立交渉に参加するための了解覚書に調印すると発表。米国と歩調を合わせていったん参加を見送っていたが、英国などが参加を表明したため再検討した上で方針転換した。A I I B 参加をめぐるっては、閣内で賛否が割れていると伝えられていた。

2014 年 9 月、アボット首相のインド訪問に際し、両国はインドへのウラン輸出を可能にする原

子力協定に調印した（オーストラリアの核拡散防止条約〔NPT〕非加盟国へのウラン輸出解禁は初めて）。次いで、モディ・インド首相が11月、G20首脳会議に合わせてオーストラリアを訪問し（インド首相として28年ぶり）、アボット首相との会談で、両国が2011年に開始した包括的なEPA交渉を加速させることで一致した。さらに「安全保障協力枠組み」を決定し、国防相級の定期会合開催や海上演習の定期実施などでも合意した。また、インド首相として初のオーストラリア連邦議会演説を行った。

## 9. 欧州

欧州では、2014年も欧州連合（EU）への対応が最大の政治テーマであった。少なくとも今後数年はこの傾向が続くと思われる。2014年5月、この年の欧州最大の政治イベントである欧州議会選挙が実施された。同選挙では加盟各国で反EU、移民規制などを主張する極右政党、ポピュリズムの政党が勢力を拡大させた。同選挙は元々極端な主張を唱える政党が票を集めやすい傾向があり、選挙結果が直ちに各国の政治勢力図に影響を及ぼすものではない。しかし、フランスで極右の国民戦線が第1党になるなど、反EU勢力を主張する政党が過去に例が見られないほど躍進した。

EUが2009年以来抱えているギリシャ問題は、従来の欧州全体の金融問題としての側面がやや薄らいできている。危機拡大に対する防護体制が完全ではないが強化されているためである。問題は次第にギリシャの政治問題の性格が強めつつある。2014年12月、大統領選出が不調に終わったため、同国憲法の規定に従い、2015年2月に総選挙が実施された。最大野党の急進左派連合はEUと協力して緊縮財政を進める政権側を激しく批判した。結果、同党は第1党になり、反EUを掲げる保守の「独立ギリシャ人」との連立政権が誕生した。アレクシス・チプラス首相は反EUで政権をとったものの、EUの協力なしにギリシャ経済を立て直すことは現実的ではない。一方で軌道修正して緊縮政策に舵を切れれば国民の反発は必至であり、「独立ギリシャ人」との連立も解消されてしまう。かかる政治的リスクに加え債務不履行のリスクが高まりつつある。

英国では2014年5月、統一地方選挙が実施された。同選挙では独立を主張するスコットランド国民党が躍進した。英国では長年、EUに残ることの是非が政治テーマとなり、将来は国民投票が実施される。しかし、皮肉なことに国内でも同様の課題を抱えている。2015年5月の総選挙では大方の予想に反して保守党が大勝した。キャメロン政権としては国民からの信任を得た形ではある。しかし、親EUの労働党の敗北は、EU残留の是非を問う国民投票の行方という観点からみれば、不安を残す結果である。

ドイツは欧州主要国の中で、政治、経済、ともに最も安定している。好調な経済により失業率は歴史的な低水準にある。アンゲラ・メルケル首相の人気は高く、支持率は70%前後の高水準を維持している。外交面でも、メルケル首相の存在感は欧州で突出しており、各国首脳からの信頼も厚い。メルケル政権にとっての不安材料はドイツにおける今後の政界力学の変化であろう。ドイツでは通常、連邦、州ともに政権は連立で組まれることが多い。2014年12月、ドイツ東部のチューリンゲン州で左翼党を中心とした政権が誕生した。州議会選挙ではキリスト教民主同盟（CDU）が第1党になったものの、他の政党が同党との連立を拒否し、連邦ではCDUと大連立を組む社会民主党（SPD）が州議選で第2党の左翼党と組んだためである。ベルリンの壁崩壊から四半世紀経った今も東西の経済格差は小さくなく、依然として旧東独地域の失業率は2桁に上る。今後、旧東独地域における反CDUの流れは強まるとみられている。その場合、旧東独の政権党であった社会主義統一党（SED）の流れを汲む左翼党が影響力を強めることになる。

フランスでは極右政党の国民戦線（FN）の躍進が続いている。党首であるル・ペン女史の人気も安定しており、国政に不満を持つ層から人気を集めている。2014年5月に実施された欧州議会選挙ではFNは第1党になった。フランソワ・オランド大統領は長引く景気低迷のため国内人気は低く、欧州での存在感も小さい。2015年3月に実施された県議会選挙は「2017年大統領選挙」の前哨戦と位置付けられる重要な選挙であったが、結果はニコラ・サルコジ前大統領（60歳）の国民運動連合が大勝した。オランド大統領の社会党はFNと僅差であった。

## 10. ロシア

### （1）国内関係

2014年2月の「ソチ冬季五輪」の成功、及び3月のウクライナ南部クリミア半島のロシアへの「再統合」によって大幅に上昇したウラジーミル・プーチン大統領の支持率は、今なお80%を超える状況が続いている。ウクライナ危機に関連して欧米諸国などが課した対ロ制裁などの影響で経済が悪化し、国民がそれを実感するようになっても、欧米諸国に対する反発がかえってプーチン支持に向かわせている。それにはプーチン政権が長年注力してきたメディア統制と国営メディアの強化が奏功した側面もある。与党「統一ロシア」が9月の統一地方選挙で圧勝する一方、政権による野党活動家や独立系メディアに対する圧力ばかりでなく、国民の大半が歓迎したクリミア編入は下院に議席を持たない体制外の野党勢力にとっては否定的に作用し、内部分裂を招いた例もあった。保守的な国内情勢にあってプーチン政権を批判し続けたボリス・ネムツォフ氏（エリツィン政権下で第一副首相）が2015年2月、クレムリン脇で暗殺される事件が発生した。同氏はウクライナ東部紛争へのロシアによる軍事介入に関する報告書を準備していた。ほどなく逮捕された容疑者のうち、チェチェン共和国のカドイロフ首長の下で特殊作戦に当たる内務省セーヴェル（北）大隊の副司令官を務めた人物が実行犯とされ、ムハンマドの風刺画を掲載したフランス週刊紙が襲撃された事件でのイスラム教に対するネムツォフ氏の批判的な発言が殺害動機とも伝えられたが、納得できる説では到底ない。首謀者が特定されないまま、実行犯のチェチェン人らのみが有罪判決を受けた2006年10月のノーヴァヤ・ガゼータ紙のアンナ・ポリトコフスカヤ評論員殺害事件と同様、真相が解明される可能性は低い。野党勢力の中で調整役を担っていたネムツォフ氏の殺害は同勢力にとって打撃ではあるが、統一地方選挙や、2016年12月の下院選挙に向けて共闘の動きが徐々に見えてきている。引き続き政権の重要課題となっている汚職との闘いでは、3月に石油・ガス開発が進むサハリン州のホロシャヴィン知事が多額の収賄罪で逮捕・起訴され、全国的に大きく報道された。

ウクライナ危機以前より鈍化しつつあったロシア経済は、ウクライナ危機を受けての欧米諸国などによる制裁と、その対抗措置としてロシアが取った農作物・食料品の輸入禁止措置からインフレ及びルーブル安が進み、厳しさを増していった。中央銀行は通貨ルーブルの値幅制限を廃止、変動相場制を前倒しで実施するとともに、政策金利を一時17%に大幅に引き上げたが、原油価格の下落とも重なった12月半ばにルーブルが暴落、対ドル相場ですべての更新値を更新した。政府は危機対策計画を策定するとともに、2015年の連邦予算について国防、社会的給付などを除き支出を一律10%削減する形で修正を行った。プーチン大統領やドミトリー・メドヴェージェフ首相以下、地域首長らも給与の10%削減で危機に対抗する姿勢をアピールした。2014年の実質GDP成長率はかろうじて0.6%であった。米格付け会社によってロシア国債の格付けが「投機的」に引き下げられ、苦境は2015年も続く見通しである。ウリュカエフ経済発展相は、原油価格が1バレル当たり50ドルの場合、2015年のGDP成長率はマイナス3%になるとの見通しを明らかにした。プーチン大統領も、ルーブル暴落直後の恒例の内外記者会見で、経済安定には最

悪2年程度かかるとの認識を示している。原油価格が戻るにつれ、ルーブルも安定感を増しているが、ロシア経済は依然として原油価格に負うところが大きく、ウクライナ情勢にも左右されるところである。プーチン政権が21世紀の国家的優先課題とする極東開発では、極東に投資を促すべく「先行社会経済発展領域（TOR）創設法」が成立・発効、その場所とプロジェクトの選定が進められている。

国防面では、ウクライナ南部クリミア半島のロシアへの編入、それに続くウクライナ東部での武力紛争の展開という情勢において、ロシア軍は度々、ウクライナと国境を接するロストフ州などで活発に演習を実施した。極東シベリアの東部軍管区では9月、即応態勢の抜き打ち検査に次いで軍事演習「ヴォストーク2014」を実施、いずれも10万人超の大規模なもので、北方領土でも行われた。12月には2010年2月の軍事ドクトリンの改訂を行い、2010年版を基本的に踏襲しつつ、ウクライナ危機やISILの台頭などイスラム過激主義の伸長を背景としたものとなった。北極圏での国益確保が初めて盛り込まれ、同月には北方艦隊を基盤とする新しい北部統合戦略司令部が活動を開始した。クリミア編入1周年を迎えた3月には抜き打ち検査によるものも含め全国的に軍事演習を展開した。

北方領土では、2007～15年のクリル諸島（千島列島）社会経済発展計画に基づき、インフラ整備が進行中である。択捉島では9月、新たに空港が開港し、それに合わせてイワノフ大統領府長官とトルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相が同島を訪問した。軍の関係では、択捉島と国後島に1か所ずつ駐屯地区が新たに整備された。メドヴェージェフ首相は12月、連邦特別プログラム「2016～25年のクリル諸島の社会経済発展」の概念を承認する政府指令に署名した。予算規模は680億ルーブル超となっている。ガルシカ極東開発相は、極東への投資を促進するために創設を進めている先行発展領域（TOR）に北方領土を含むクリル諸島全体を含めるよう提案している。

## （2）対外関係

親ロ派のヤヌコヴィチ政権の崩壊をはじめとするウクライナ危機が、ソ連崩壊後の国際秩序を一変させた。ロシアが軍事的圧力を掛けつつウクライナ南部クリミア半島を併合した過程で、欧米諸国や日本はロシアに対する制裁を発動し、ロシアをG8から除外、NATOもロシアとの協力を停止した。ウクライナ政府が2014年4月、東部でロシアの支援を受けて分離・独立の動きを強めた親ロ派武装勢力に対して武力による排除に踏み切ったことで、住民に多数の犠牲者を出しつつ、7月にはマレーシア旅客機が撃墜される事件が発生するなど情勢が悪化の一途をたどるなか、ウクライナ政府や欧米諸国は、ロシアによる親ロ派への軍事支援を非難し、ロシアに対する制裁を金融、軍事、エネルギー分野へと段階的に強めていった。プーチン政権は、ロシア人義勇兵による関与は認めながらも、軍の介入を否定する姿勢を崩していない。一方のロシアは、自国に制裁を科した国からの農作物・食料品の輸入を禁止する措置で対抗した。欧米諸国はロシアに対する制裁を継続し、ウクライナ東部紛争をめぐり2015年2月に合意された停戦と和平に向けた措置（ミンスク合意2）が履行されない場合は追加の対ロ制裁を行う構えをとっている。ロシアはまた、関係国との間で着実に進めていたウクライナを迂回する欧州向け黒海海底経由ガス・パイプライン「サウス・ストリーム」の建設がEU競争法違反を理由に凍結状態となったことから、12月に突如中止を発表、トルコ向けに新たなルートで建設する方針に転換した。

ウクライナ危機をめぐって欧米諸国との対立が深刻化した2014年のロシア外交では、アジア、中南米、中東諸国との関係がより目立つ結果となった。プーチン大統領は、中国（5月）、中南米4か国（7月）、モンゴル（9月）、トルコ（12月）、インド（12月）、エジプト（2015年2月）

を訪問。欧州では6月に「ノルマンディー上陸作戦70周年記念式典」に出席したほか、「サウス・ストリーム」の建設でロシア寄りの立場を示したオーストリア（6月）、セルビア（10月）、ハンガリー（2015年2月）も訪問した。中国とは首脳レベルをはじめとする対話が頻繁に行われ、両国は長年の懸案であった東ルートによるガス供給契約（期間30年、年間最大380億 $m^3$ ）に調印、西ルートでの供給についても覚書を交わし、本格的な協議に入るようになった。中国などとの定期的な合同軍事演習も実施され、中国とは5月に東シナ海で海軍演習「海上連携2014」を、インドとはいずれも「インドラ」の名称を冠して7月にウラジオストク沖で反テロ海軍演習、9月にヴォルゴグラード州で戦術演習、11月にインドのパンジャブ州で空軍演習を、モンゴルとは8月、モンゴル領内で反テロ軍事演習「セレンガ2014」を合同で行った。上海協力機構（SCO）の枠組みでも反テロ軍事演習「平和の使命2014」が8月に中国・内モンゴル自治区で実施された。ロシア、中国、モンゴルの3か国は初の首脳会合を9月にSCO首脳会議が開かれたドゥシャンベで行い、今後の3者協力の発展で一致した。北朝鮮との間では政府レベルでの交渉が活発化し、2015年2月には両国間のビジネス評議会も発足した。2015年には合同軍事演習も行われる見通しである。ロシアにとって最も重要な国家的行事である2015年5月のモスクワでの「対独戦勝70周年記念式典」には、ウクライナ情勢の関連でG7首脳が出席を見合わせる一方、旧ソ連諸国、中国、インド、モンゴル、ベトナム、セルビア、キューバ、ベネズエラ、南アフリカや、EU加盟国でも軍事パレードは欠席ながらもチェコ、スロバキアの首脳らが参加した。ロシアが出席を見込んでいた北朝鮮の金正恩第一書記は結局訪ロしなかった。プーチン大統領は、9月の北京での抗日戦争勝利70周年記念式典に出席する意向である。ウクライナをめぐるクリミア半島を編入し、東部紛争に事実上軍事介入したロシアが今後、G8に復帰する見通しはなく、G20や、ロシアが主要メンバーであり、2015年に議長国を務めるBRICS、SCOといった多国間の枠組みを重視する姿勢に変わりはない。中国主導の「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」への参加も表明した。ロシアは、イラン核問題、シリア和平、イエメン紛争、国際テロなどの問題において仲介者あるいは協力者の役割を担うことで国際的な存在感を示していくものと考えられる。

旧ソ連諸国に関しては、ロシアによるクリミア編入を受けて独立国家共同体（CIS）脱退を宣言したウクライナにおいて、政府が2014年4月に東部で武装して行政庁舎などを占拠する親ロ派に対し「対テロ作戦」を開始して武力紛争に至った。親ロ派が支配する東部地域では投票が実施されなかったが、新大統領に親欧米派で実業家のポロシェンコ氏が5月に選出され、10月の議会選挙でも親欧米派が勝利し、憲法改正に必要な議席数を確保して5党による連立内閣が成立した。東部の武力紛争では、優勢に進めていた政府軍が親ロ派の攻勢を受けて多数の死傷者を出した末に、9月にOSCEの仲介によりウクライナ、ロシア、親ロ派が停戦と和平に向けた措置で合意（ミンスク合意1）したものの收拾せず、2015年に入って親ロ派による再攻勢を受けて米国のオバマ政権がウクライナ政府に対し殺傷能力のある武器供与の検討に入るなか、それに反対するドイツ、フランス首脳が仲介に動いて2月にウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4者による首脳協議を行うことで改めて停戦と和平に向けた措置が取りまとめられた（ミンスク合意2）。ミンスク合意2では親ロ派が支配する地域に自治権を認める特別地位に関する恒久法や、地方分権などを定めた新憲法の年内採択を課しており、ポロシェンコ政権にとって厳しい内容となっている。停戦も完全とはいえない状況が続き、ウクライナ問題の根本的な解決は短期的に期待できそうもない。財政破綻の危機に陥っているウクライナに対してはIMFが2015年3月、2014年4月の171億ドルの金融支援（2年間）決定に引き続き、175億ドルの追加金融支援（4年間）を実施することを決定したほか、国や機関による個別の支援も表明された。

ロシアによるウクライナへのガス供給問題では、ロシア側がウクライナ政変とロシア黒海艦隊基

地を置くセヴァストポリを含むクリミア半島を自国に編入したのを機に、ヤヌコヴィチ前政権との間で交わした 2013 年 12 月の合意や、2010 年 4 月のハリコフ協定を破棄してガス価格を大幅に引き上げるとともに、現行の契約に則って多額のガス代金未払いを理由に代金の前払い制への移行の可能性をウクライナ側に通告した。プーチン大統領は 2014 年 4 月、ウクライナ経由で供給を受ける欧州諸国へ書簡を送り、ガス供給の停止を避けるためにもウクライナのガス代金滞納問題を協議するよう呼び掛けた。EU を交えて 3 者で協議を開始したものの債務問題とガス価格で折り合いがつかず、ロシアはウクライナへのガス供給を 6 月に停止、双方がストックホルム国際仲裁裁判所に提訴する事態となった。ガスの需要が増す冬季を前に 3 者で協議を再開し、10 月には 2015 年 3 月末までの暫定措置としてガス価格の割引、代金の前払いといった供給条件で合意、12 月に供給が再開された。4 月以降の供給については暫定合意を 1 四半期延長することで対応した。ロシアは、ウクライナとの現行の契約の期限の切れる 2019 年以降、ウクライナ経由での欧州へのガス供給を取り止める方針である。

ウクライナが調印を延期して政変のきっかけとなった EU との連合協定に、ウクライナ（政治条項は 3 月に先行調印、ロシアの懸念解消のため経済条項の発効は 2016 年 1 月 1 日に延期）、モルドヴァ、ジョージア（旧称：グルジア）が 6 月に正式に調印した。一方、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンによる関税同盟、統一経済圏を発展させた「ユーラシア経済同盟」が 2015 年 1 月 1 日に発足、アルメニアも 1 日遅れで加わった。5 月にはキルギスの加盟も決定した。ロシアはまた、ジョージアからの独立を宣言したアブハジアとは 2014 年 11 月に「同盟関係・戦略的パートナーシップ条約」を、同じく南オセチアとは 2015 年 3 月に「同盟関係・統合条約」を締結し、更なる関係深化を図っている。

日ロ関係もウクライナ危機の影響を被った。安倍首相が 2014 年 2 月の「ソチ冬季五輪」の開会式に出席して、プーチン大統領との間で同年秋の訪日で一致したものの、その後のウクライナ危機の深刻化に伴い日本も G 7 の一員として対ロ制裁を科し、4 月に予定された岸田外相の訪ロを見送った。また、日本による追加制裁に対してロシアは 8 月末に予定された外務次官級協議の延期を発表、日ロ間の政治対話は停滞を余儀なくされた。その一方で、文化、スポーツ、経済、海難事故の捜索・救難共同訓練といった交流は継続しつつ、日本側は特使を派遣してロシアとの対話維持を図り、日ロ首脳が 11 月の APEC 首脳会議の際に会談、プーチン大統領の訪日について 2015 年の適切な時期にするための準備を始めるということで仕切り直しとし、2015 年 2 月には外務次官級協議が約 1 年ぶりに再開された。経済面では、2014 年の日ロ貿易高は約 342 億ドルで過去最高を更新した 2013 年を数億ドル下回る程度であった（円表示では過去最高）。日ロ関係にとってもまずはウクライナをめぐる情勢の安定化が期待されるところである。

（脱稿：2015 年 5 月 20 日）